

雷科股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師查核報告
民國 102 年度及 101 年度
(股票代碼 6207)

公司地址：高雄市前鎮區新生路 248-39 號
電 話：(07)815-9877

雷科股份有限公司及子公司
民國 102 年度及 101 年度合併財務報告暨會計師查核報告

目 錄

項	目	頁 次
一、 封面		1
二、 目錄		2 ~ 3
三、 聲明書		4
四、 會計師查核報告		5 ~ 6
五、 合併資產負債表		7 ~ 8
六、 合併綜合損益表		9
七、 合併權益變動表		10
八、 合併現金流量表		11 ~ 12
九、 合併財務報告附註		13 ~ 85
(一) 公司沿革		13
(二) 通過財務報告之日期及程序		13
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用		13 ~ 16
(四) 重大會計政策之彙總說明		16 ~ 28
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源		28 ~ 29
(六) 重要會計科目之說明		30 ~ 53.
(七) 關係人交易		53 ~ 55
(八) 質押之資產		56

項	目	頁 次
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾		56 ~ 57
(十) 重大之災害損失		57
(十一)重大之期後事項		57
(十二)其他		57 ~ 67
(十三)附註揭露事項		68 ~ 75
(十四)部門別財務資訊		76 ~ 77
(十五)首次採用 IFRSs		77 ~ 85

雷科股份有限公司
關係企業合併財務報表聲明書

本公司民國 102 年度（自民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日止）依「關係企業合併營業報告書
關係企業合併財務報表及關係報告書編製準則」應納入編製關係企業合併財務報表之公司與依
國際會計準則第 27 號應納入編製母子公司合併財務報告之公司均相同，且關係企業合併財務報
表所應揭露相關資訊於前揭母子公司合併財務報告中均已揭露，爰不再另行編製關係企業合併
財務報表。

特此聲明

公司名稱：雷科股份有限公司



負責人：鄭再興



中華民國 102 年 3 月 27 日

會計師查核報告

(103)財審報字第 13004020 號

雷科股份有限公司 公鑒：

雷科股份有限公司及子公司（以下簡稱「雷科集團」）民國 102 年 12 月 31 日及民國 101 年 12 月 31 日、1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開合併財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開合併財務報告表示意見。

本會計師係依照「會計師查核簽證財務報表規則」及中華民國一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信財務報告有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取財務報告所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製財務報告所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估財務報告整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述合併財務報告在所有重大方面係依照「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告編製，足以允當表達雷科集團民國 102 年 12 月 31 日及民國 101 年 12 月 31 日、1 月 1 日之財務狀況，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之財務績效與現金流量。



資誠

雷科股份有限公司已編製民國 102 年度及 101 年度個體財務報告，並經本會計師出具無保留意見之查核報告在案，備供參考。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

林億彰
會計師

王國華

林億彰
王國華



前財政部證券管理委員會
核准簽證文號：(79)台財證(一)第 37504 號
前財政部證券暨期貨管理委員會
核准簽證文號：(87)台財證(六)第 68790 號

中 華 民 國 1 0 3 年 3 月 2 7 日



雷科股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國 102 年 12 月 31 日及民國 101 年 12 月 31 日、1 月 1 日

單位：新台幣仟元

資產	附註	102 年 12 月 31 日		101 年 12 月 31 日		101 年 1 月 1 日	
		金額	%	金額	%	金額	%
流動資產							
1100 現金及約當現金	六(一)	\$ 1,008,985	32	\$ 1,122,060	33	\$ 1,080,610	32
1110 透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
資產—流動		89,067	3	71,773	2	88,602	3
1125 備供出售金融資產—流動	六(三)	29,301	1	57,440	2	62,627	2
1150 應收票據淨額	六(四)	45,625	1	49,914	2	37,552	1
1160 應收票據—關係人淨額	七	-	-	-	-	10,028	-
1170 應收帳款淨額	六(五)	665,174	21	745,399	22	644,787	19
1180 應收帳款—關係人淨額	七	123,441	4	127,679	4	129,424	4
1200 其他應收款		26,471	1	10,924	-	30,904	1
1210 其他應收款—關係人	七	35,846	1	41,013	1	43,804	1
130X 存貨	六(六)	354,995	11	508,777	15	507,889	15
1410 預付款項	六(七)	55,910	2	46,559	2	53,113	2
1460 待出售非流動資產淨額	六(八)	-	-	1,222	-	-	-
1476 其他金融資產—流動	八	220,085	7	37,204	1	54,999	2
1479 其他流動資產—其他		7,444	-	11,081	-	16,739	-
11XX 流動資產合計		2,662,344	84	2,831,045	84	2,761,078	82
非流動資產							
1523 備供出售金融資產—非流動	六(三)	71,518	2	54,538	2	52,585	2
1543 以成本衡量之金融資產—非流動	六(九)	8,543	-	13,279	-	20,542	1
1550 採用權益法之投資	六(十)	4,717	-	-	-	-	-
1600 不動產、廠房及設備	六(十一)						
	及八	245,446	8	255,319	7	285,370	9
1780 無形資產	六(十)						
	二)(十三)	122,029	4	154,143	5	172,100	5
1840 遲延所得稅資產	六(二十)						
	九)	8,858	-	7,963	-	9,882	-
1915 預付設備款		-	-	10,312	-	11,578	-
1920 存出保證金		13,180	1	28,011	1	43,849	1
1980 其他金融資產—非流動		8,000	-	-	-	-	-
1990 其他非流動資產—其他	六(十四)	25,870	1	24,931	1	11,508	-
15XX 非流動資產合計		508,161	16	548,496	16	607,414	18
1XXX 資產總計		\$ 3,170,505	100	\$ 3,379,541	100	\$ 3,368,492	100

(續次頁)



 雷科股份有限公司及子公司
 合併資產負債表
 民國 102 年 12 月 31 日及民國 101 年 12 月 31 日、1 月 1 日

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	102 年 12 月 31 日		101 年 12 月 31 日		101 年 1 月 1 日	
		金額	%	金額	%	金額	%
流動負債							
2100 短期借款	六(十五)						
	及八	\$ 1,033,624	33	\$ 893,110	27	\$ 541,973	16
2120 透過損益按公允價值衡量之金融 負債—流動	六(二)	1,656	-	146	-	-	-
2170 應付帳款		97,629	3	174,487	5	145,445	4
2180 應付帳款—關係人	七	81,784	2	51,903	2	31,533	1
2200 其他應付款	六(十六)	87,176	3	72,120	2	172,341	5
2220 其他應付款項—關係人	七	663	-	11,827	-	54,492	2
2230 當期所得稅負債	六(二十 九)	9,554	-	19,212	1	20,872	1
2310 預收款項		7,936	-	14,109	-	16,648	-
2320 一年或一營業週期內到期長期負 債	六(十 七)(十八)						
	及八	309,358	10	609,807	18	409,381	12
2399 其他流動負債—其他		4,473	-	6,438	-	8,979	-
21XX 流動負債合計		<u>1,633,853</u>	<u>51</u>	<u>1,853,159</u>	<u>55</u>	<u>1,401,664</u>	<u>41</u>
非流動負債							
2530 應付公司債	六(十七)	-	-	-	-	447,742	13
2540 長期借款	六(十八)						
	及八	163,333	5	189,167	6	95,000	3
2570 遲延所得稅負債	六(二十 九)	54,287	2	48,233	1	69,919	2
2640 應計退休金負債	六(十九)	16,000	1	13,076	-	13,989	1
2670 其他非流動負債—其他		6,752	-	7,324	-	4,398	-
25XX 非流動負債合計		<u>240,372</u>	<u>8</u>	<u>257,800</u>	<u>7</u>	<u>631,048</u>	<u>19</u>
2XXX 負債總計		<u>1,874,225</u>	<u>59</u>	<u>2,110,959</u>	<u>62</u>	<u>2,032,712</u>	<u>60</u>
歸屬於母公司業主之權益							
股本	六(二十)						
3110 普通股股本		839,392	27	830,614	25	801,757	24
3140 預收股本		154	-	-	-	-	-
資本公積	六(二十 一)						
3200 資本公積		132,824	4	218,271	6	276,561	8
保留盈餘	六(二十 二)						
3310 法定盈餘公積		195,121	6	185,941	6	170,892	5
3320 特別盈餘公積		128,081	4	77,041	2	128,972	4
3350 累積盈虧	()	54,028)(2)		54,713	2	90,077	3
其他權益	六(二十 三)						
3400 其他權益		14,743	1 (63,634)(2)(15,202)	-
3500 庫藏股票	六(二十)	-	(71,130)(2)(155,210)(5)	
31XX 歸屬於母公司業主之權益合計		<u>1,256,287</u>	<u>40</u>	<u>1,231,816</u>	<u>37</u>	<u>1,297,847</u>	<u>39</u>
36XX 非控制權益		39,993	1	36,766	1	37,933	1
3XXX 權益總計		<u>1,296,280</u>	<u>41</u>	<u>1,268,582</u>	<u>38</u>	<u>1,335,780</u>	<u>40</u>
負債及權益總計		<u>\$ 3,170,505</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,379,541</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,368,492</u>	<u>100</u>

後附合併財務報告附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭再興



經理人：黃萌義



會計主管：唐靜玲



雷科股份有限公司
合併綜合損益表
民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日



單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	102 年 度		101 年 度	
		金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(二十四)及七	\$ 1,913,318	100	\$ 2,181,049	100
5000 營業成本	六(六)(二十八)	(1,548,069)	(81)	(1,749,406)	(80)
5900 營業毛利		365,249	19	431,643	20
營業費用	六(二十八)及七				
6100 推銷費用		(97,291)	(5)	(112,098)	(5)
6200 管理費用		(161,017)	(8)	(181,583)	(8)
6300 研究發展費用		(21,604)	(1)	(14,148)	(1)
6000 營業費用合計		(279,912)	(14)	(307,829)	(14)
6900 營業利益		85,337	5	123,814	6
營業外收入及支出					
7010 其他收入	六(二十五)及七	26,326	1	26,556	1
7020 其他利益及損失	六(二)(十)				
7050 財務成本	三)(二十六)	(57,228)	(3)	(13,593)	(1)
7060 採用權益法之關聯企業及合資損益之份額	六(二十七)	(25,029)	(1)	(33,387)	(1)
7000 營業外收入及支出合計		(266)	-	(1,778)	-
7900 稅前淨利	六(八)(十)	(56,197)	(3)	(22,202)	(1)
7950 所得稅費用	六(二十九)	29,140	2	101,612	5
8200 本期淨利		(19,838)	(1)	(10,475)	(1)
其他綜合損益		\$ 9,302	1	\$ 91,137	4
8310 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		\$ 57,059	3	(\$ 54,876)	(2)
8325 備供出售金融資產未實現評價利益		23,507	1	5,889	-
8360 確定福利計畫精算(損失)利益	六(十九)	(2,750)	-	1,185	-
8399 與其他綜合損益組成部分相關之所得稅					
8300 本期其他綜合利益(損失)之稅後淨額				(202)	-
8500 本期綜合利益總額		\$ 77,816	4	(\$ 48,004)	(2)
淨利(損)歸屬於：		\$ 87,118	5	\$ 43,133	2
8610 母公司業主		\$ 8,264	1	\$ 91,749	4
8620 非控制權益		1,038	-	(612)	-
綜合損益總額歸屬於：		\$ 9,302	1	\$ 91,137	4
8710 母公司業主		\$ 83,891	5	\$ 44,300	2
8720 非控制權益		3,227	-	(1,167)	-
每股盈餘	六(三十)	\$ 87,118	5	\$ 43,133	2
9750 基本					
9850 稀釋		\$ 0.10		\$ 1.09	
		\$ 0.10		\$ 1.09	

後附合併財務報告附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭再興



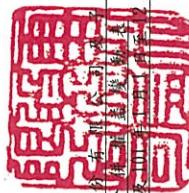
經理人：黃萌義

~9~



會計主管：唐靜玲





雷科股分有限公司
民國 102 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

歸 股	附註										年 度										權 益		
	本 資	本 於	母 公	公 股	收 益	預 收	股 本	股 本	發 行	溢 價	庫 藏	股 票	交 易	認 股	權 益	法 定	盈 餘	特 別	盈 餘	公 積	累 積	股 利	其 他
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 801,757	\$ -	\$ 137,899	\$ -	\$ 138,662	\$ 170,892	\$ 128,972	\$ 90,077	\$ -	\$ (15,202)	\$ (155,210)	\$ 1,297,847	\$ 37,933	\$ 1,335,780									
100 年度盈餘指撥及分配：	六(二十二)										-	15,049	-	(15,049)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(51,931)	51,931	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(56,857)
迴轉特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(56,857)	56,857	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(56,857)
現金股利	56,857	-	-	-	-	-	-	-	-	(56,857)	56,857	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
股票股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	91,749	91,749	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	91,137
101 年度淨利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
101 年度其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買回可轉換公司債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
註銷庫藏股	(28,000)	\$ 830,64	\$ -	\$ 133,083	\$ 847	\$ 4,816)	\$ 84,341	\$ 185,941	\$ 77,041	\$ 54,713	\$ 51,264)	\$ 54,321)	\$ 54,321)	\$ 54,321)	\$ 54,321)	\$ 54,321)	\$ 54,321)	\$ 54,321)	\$ 54,321)	\$ 54,321)	\$ 54,321)	\$ 54,321)	(48,004)
101 年 12 月 31 日餘額	\$ 830,614	\$ -	\$ 133,083	\$ 847	\$ 185,941	\$ 185,941	\$ 77,041	\$ 54,713	\$ 54,713	\$ 54,713	\$ 54,713	\$ 54,713	\$ 54,713	\$ 54,713	\$ 54,713	\$ 54,713	\$ 54,713	\$ 54,713	\$ 54,713	\$ 54,713	\$ 54,713	\$ 54,713	
102 年 年 度	102 年 1 月 1 日餘額	\$ 830,614	\$ -	\$ 133,083	\$ 847	\$ 185,941	\$ 185,941	\$ 77,041	\$ 54,713	\$ 54,713	\$ 54,713	\$ 54,713	\$ 54,713	\$ 54,713	\$ 54,713	\$ 54,713	\$ 54,713	\$ 54,713	\$ 54,713	\$ 54,713	\$ 54,713	\$ 54,713	
101 年度盈餘指撥及分配：	六(二十二)										-	9,180	-	(9,180)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51,040	(51,040)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
提列特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(28,523)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(24,448)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
股票股利	24,448	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,264	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
102 年度淨利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
102 年度其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
可轉換公司債轉換為普通股	-	154	422	-	-	(87)	-	-	-	-	-	(2,750)	54,870	23,507	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買回可轉換公司債	-	-	-	-	-	52,868	(84,254)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
註銷庫藏股	(15,670)	-	(2,439)	(51,957)	-	-	-	-	-	(1,064)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
102 年 12 月 31 日餘額	\$ 839,392	\$ 154	\$ 131,066	\$ 1,758	\$ -	\$ 195,121	\$ 128,081	\$ 549	\$ 14,194	\$ -	\$ 1,256,287	\$ 39,993	\$ 39,993	\$ 1,296,280	\$ 39,993	\$ 1,296,280	\$ 39,993	\$ 1,296,280	\$ 39,993	\$ 1,296,280	\$ 39,993	\$ 1,296,280	\$ 39,993

後附合併財務報告附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭再興

經理人：黃鴻義

再興

明義

司

會計主管：唐靜玲

-10-



 雷科股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

	附註	102 年 度	101 年 度
<u>營業活動之現金流量</u>			
合併稅前淨利		\$ 29,140	\$ 101,612
調整項目			
不影響現金流量之收益費損項目			
折舊費用	六(二十八)	27,693	33,846
攤銷費用	六(二十八)	1,986	861
呆帳費用	六(五)	29,896	15,165
本期沖銷呆帳	六(五)	(1,058)	(3,582)
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債之淨損失	六(二)	4,953	1,849
應付公司債折價攤銷數	六(二十七)	6,353	17,412
利息費用	六(二十七)	18,676	15,975
利息收入	六(二十五)	(8,019)	(6,378)
股利收入	六(二十五)	(2,322)	(1,191)
採用權益法認列之關聯企業及合資損失之份額	六(八)(十)	266	1,778
處分及報廢不動產、廠房及設備損失		274	266
處分待出售非流動資產利益		(978)	-
買回應付公司債損失(利益)	六(二十六)	17,902	21,817)
非金融資產減損損失	六(二十六)	41,564	11,419
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債淨變動		(16,431)	2,199
應收票據		4,289	(12,362)
應收票據-關係人		-	10,028
應收帳款		51,313	(96,905)
應收帳款-關係人		4,238	1,745
其他應收款		(15,547)	4,815
存貨		153,782	(4,082)
預付款項		(9,351)	6,554
其他流動資產-其他		3,637	5,658
其他非流動資產-其他		(939)	(13,423)
與營業活動相關之負債之淨變動			
應付帳款		(76,858)	29,042
應付帳款-關係人		29,881	20,370
其他應付款		15,056	(100,221)
預收款項		(6,173)	(2,539)
其他流動負債-其他		(1,965)	(2,541)
應計退休金負債		174	70
其他非流動負債-其他		(572)	2,926
營運產生之現金流入		300,860	18,549
收取之利息		8,019	6,378
收取之股利		2,322	1,191
支付之利息		(18,592)	(15,425)
支付所得稅		(24,337)	(31,902)
營業活動之淨現金流入(流出)		<u>268,272</u>	<u>(21,209)</u>

(續次頁)

雷科股份有限公司
合併現金流量表
民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日



單位：新台幣仟元

附註	102 年 度	101 年 度
----	---------	---------

投資活動之現金流量

其他應收款-關係人減少	\$ 5,167	\$ 2,791
其他金融資產-流動(增加)減少	(182,881)	17,795
備供出售金融資產減少	36,219	6,790
以成本衡量之金融資產減資退回股款	六(九)	4,736
取得採用權益法之投資	(4,985)	(3,000)
處分待出售非流動資產	2,200	-
取得不動產、廠房及設備	(16,491)	(9,277)
處分不動產、廠房及設備價款	4,816	4,887
無形資產增加	(2,430)	(1,682)
預付設備款減少	-	1,266
存出保證金減少	14,831	15,838
其他金融資產-非流動增加	(8,000)	-
投資活動之淨現金(流出)流入	(146,818)	42,671

籌資活動之現金流量

短期借款增加	140,514	351,137
其他應付款項-關係人減少	(11,164)	(42,665)
償還公司債	(509,770)	(315,429)
舉借長期借款	300,000	350,000
償還長期借款	(173,976)	(226,666)
非控制權益變動	2,189	(555)
發放現金股利	(28,523)	(56,857)
籌資活動之淨現金(流出)流入	(280,730)	58,965
匯率影響數	46,201	(38,977)
本期現金及約當現金(減少)增加數	(113,075)	41,450
期初現金及約當現金餘額	1,122,060	1,080,610
期末現金及約當現金餘額	\$ 1,008,985	\$ 1,122,060

後附合併財務報告附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭再興

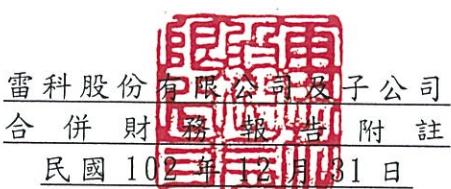


經理人：黃萌義



會計主管：唐靜玲





雷科股份有限公司及子公司
合併財務報告附註
民國 102 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

(一)雷科股份有限公司(以下簡稱「本公司」)係依公司法規定於民國 77 年 9 月設立，主要之業務為表面黏著元件、表面黏著技術設備、企業智慧資訊系統、雷射精密加工、雷射修整機製造加工及銷售、測試探針卡設計及銷售、印刷資材之製造及加工等。本公司股票於民國 91 年 12 月起於中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。

(二)本公司及子公司(以下統稱「本集團」)之主要營業活動，請參閱附註四(三)2. 之說明。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 103 年 3 月 27 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

本年度係首次採用國際財務報導準則，故不適用。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

1. 國際財務報導準則第 9 號「金融工具：金融資產分類與衡量」

(1)國際會計準則理事會於民國 98 年 11 月發布國際財務報導準則第 9 號，生效日為民國 102 年 1 月 1 日，得提前適用(惟國際會計準則理事會於民國 102 年 11 月 19 日業已刪除強制適用日期，得立即選擇適用)。此準則雖經金管會認可，惟金管會規定我國於民國 102 年適用國際財務報導準則時，企業不得提前採用此準則，應採用國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」 2009 年版本之規定。

(2)此準則係取代國際會計準則第 39 號之第一階段。國際財務報導準則第 9 號提出金融工具分類及衡量之新規定，且可能影響本集團金融工具之會計處理。

(3)本集團尚未評估國際財務報導準則第 9 號之整體影響，惟經初步評估可能影響本集團持有分類為「備供出售金融資產」之工具，因國際財務報導準則第 9 號規定僅於符合特定條件下之權益工具，得指定將其公允價值變動認列為其他綜合損益，且於該資產除列時不得將已認列之其他綜合損益轉列至當期損益。本集團於民國 102 年度認列屬權益工具之利益 \$ 23,507 於其他綜合損益。

(三)國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

1. 經國際會計準則理事會發布，但尚未經金管會認可，實際適用應以金管會規定為準之新準則、解釋及修正之影響評估如下：

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
國際財務報導準則第7號之比較揭露對首次採用者之有限度豁免(修正國際財務報導準則第1號)	允許企業首次適用IFRSs時，得選擇適用國際財務報導準則第7號「金融工具：揭露」之過渡規定，無須揭露比較資訊。	民國99年7月1日
2010 年對國際財務報導準則之改善	修正國際財務報導準則第1、3及7號、國際會計準則第1及34號及國際財務報導解釋第13號相關規定。	民國100年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具：金融負債分類及衡量」	要求指定公允價值變動列入損益之金融負債須將與該金融負債發行人本身有關之信用風險所產生之公允價值變動反映於「其他綜合損益」，且於除列時其相關損益不得轉列當期損益。除非於原始認列時，即有合理之證據顯示若將該公允價值變動反映於「其他綜合損益」，會造成重大之會計配比不當(不一致)，則可反映於「當期損益」。(該評估僅可於原始認列時決定，續後不得再重評估)。	民國102年11月19日 (非強制)
揭露-金融資產之移轉(修正國際財務報導準則第7號)	增加對所有於報導日存在之未除列之已移轉金融資產及對已移轉資產之任何持續參與提供額外之量化及質性揭露。	民國100年7月1日
嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除 (修正國際財務報導準則第1號)	當企業之轉換日在功能性貨幣正常化日以後，該企業得選擇以轉換日之公允價值衡量所持有功能性貨幣正常化日前之所有資產及負債。此修正亦允許企業自轉換日起，推延適用國際會計準則第39號「金融工具」之除列規定及首次採用者得不必追溯調整認列首日利益。	民國100年7月1日
遞延所得稅：標的資產之回收(修正國際會計準則第12號)	以公允價值衡量之投資性不動產之資產價值應預設係經由出售回收，除非有其他可反駁此假設之證據存在。此外，此修正亦取代了原解釋公告第21號「所得稅：重估價非折舊性資產之回收」。	民國101年1月1日
國際財務報導準則第10號「合併財務報表」	該準則係在現有架構下重新定義控制之原則，建立以控制作為決定那些個體應納入合併財務報告之基礎；並提供當不易判斷控制時，如何決定控制之額外指引。	民國102年1月1日
國際財務報導準則第11號「聯合協議」	於判斷聯合協議之類型時，不再只是著重其法律形式而是依合約性權利與義務以決定分類為聯合營運或是合資，且廢除合資得採用比例合併之選擇。	民國102年1月1日

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
國際財務報導準則第12號「對其他個體權益之揭露」	該準則涵蓋所有對其他個體權益之揭露，包含子公司、聯合協議、關聯企業及未合併結構型個體。	民國102年1月1日
國際會計準則第27號「單獨財務報表」(2011年修正)	刪除合併財務報表之規定，相關規定移至國際財務報導準則第10號「合併財務報表」。	民國102年1月1日
國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」(2011年修正)	配合國際財務報導準則第11號「聯合協議」之訂定，納入合資採用權益法之相關規定。	民國102年1月1日
國際財務報導準則第13號「公允價值衡量」	定義公允價值，於單一國際財務報導準則中訂定衡量公允價值之架構，並規定有關公允價值衡量之揭露，藉以減少衡量公允價值及揭露有關公允價值衡量資訊之不一致及實務分歧，惟並未改變其他準則已規定之公允價值衡量。	民國102年1月1日
國際會計準則第19號「員工給付」(2011年修正)	刪除緩衝區法並於精算損益發生期間認列於其他綜合損益，及規定所有前期服務成本立即認列，並以折現率乘以淨確定給付負債(資產)計算而得之淨利息取代利息成本及計畫資產之預期報酬，且除淨利息外之計畫資產報酬列入其他綜合損益。	民國102年1月1日
其他綜合損益項目之表達（修正國際會計準則第1號）	此修正將綜合損益表之表達，分為「損益」及「其他綜合損益」兩節，且要求「其他綜合損益」節應將後續不重分類至損益者及於符合特定條件時，後續將重分類至損益者予以區分。	民國101年7月1日
國際財務報導解釋第20號「露天礦場於生產階段之剝除成本」	符合特定條件之剝除活動成本應認列為「剝除活動資產」。剝除活動之效益係以產生存貨之形式實現之範圍內，應依國際會計準則第2號「存貨」規定處理。	民國102年1月1日
揭露 -金融資產及金融負債之互抵（修正國際財務報導準則第7號）	應揭露能評估淨額交割約定對企業財務狀況之影響或潛在影響之量化資訊。	民國102年1月1日
金融資產及金融負債之互抵（修正國際會計準則第32號）	釐清國際會計準則第32號中「目前有法律上可執行之權利將所認列之金額互抵」及「在總額交割機制下，亦可視為淨額交割之特定條件」的相關規定。	民國103年1月1日
政府貸款（修正國際財務報導準則第1號）	首次採用者對於在轉換日既存之政府貸款，推延適用國際財務報導準則第9號「金融工具」及國際會計準則第20「政府補助之會計及政府補助之揭露」之規定處理，且於轉換日既存低於市場利率之政府貸款之利益不應認列為政府補助。	民國102年1月1日
2009 -2011年對國際財務報導準則之改善	修正國際財務報導第1號和國際會計準則第1、16、32及34號相關規定。	民國102年1月1日

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露過渡指引(修正國際財務報導準則第10、11及12號)	明確定義所謂「首次適用日」，係指國際財務報導準則第10、11及12號首次適用之年度報導期間之首日。	民國102年1月1日
投資個體(修正國際財務報導準則第10及12號和國際會計準則第27號)	定義何謂「投資個體」及其典型特性。符合投資個體定義之母公司，不應合併其子公司而應適用透過損益按公允價值衡量其子公司。	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「稅賦」	除所得稅外，企業對於政府依據法規所徵收之其他稅賦應依國際會計準則第37號「負債準備、或有負債及或有資產」之規定認列負債。	民國103年1月1日
非金融資產之可回收金額之揭露(修正國際會計準則第36號)	當現金產生單位包含商譽或非確定耐用年限之無形資產但未有減損時，移除揭露可回收金額之規定。	民國103年1月1日
衍生工具之債務變更及避險會計之繼續(修正國際會計準則第39號)	衍生工具之原始交易雙方同意由一個或多個核算者作為雙方的新交易對象，且符合某些條件時無須停止適用避險會計。	民國103年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具：避險會計」及修正國際財務報導準則第9號、國際財務報導準則第7號與國際會計準則第39號	1. 放寬被避險項目及避險工具之符合要件，並刪除高度有效之明確標準以貼近企業風險管理活動對避險會計之適用。 2. 得選擇單獨提早適用原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量與該金融負債發行人本身有關之信用風險所產生之公允價值變動反映於「其他綜合損益」之相關規定。	民國102年11月19日(非強制)
與服務有關之員工或第三方提撥之處理(修正國際會計準則第19號)	允許與服務有關但不隨年資變動之員工或第三方提撥，按當期服務成本之減項處理。隨年資變動者，於服務期間按與退休給付計畫相同方式攤銷。	民國103年7月1日
2010-2012 年對國際財務報導準則之改善	修正國際財務報導準則第2、3、8及13號和國際會計準則第16、24及38號相關規定。	民國103年7月1日
2011-2013 年對國際財務報導準則之改善	修正國際財務報導準則第1、3及13號和國際會計準則第40號相關規定。	民國103年7月1日

2. 本集團現正評估上述新準則、解釋及修正之潛在影響，故暫時無法合理估計對本集團合併財務報告之影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)編製之首份合併財務報告。
2. 編製民國 101 年 1 月 1 日(本集團轉換至國際財務報導準則日)資產負債表(以下稱「初始資產負債表」)時，本集團已調整依先前中華民國一般

公認會計原則編製之財務報告所報導之金額。由中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 如何影響本集團之財務狀況、財務績效及現金流量，請參閱附註十五說明。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1)按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
 - (2)按公允價值衡量之備供出售金融資產。
 - (3)按公允價值衡量之現金交割股份基礎給付協議之負債。
 - (4)按退休基金資產加計未認列前期服務成本，減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合 IFRSs 之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請參閱附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則：
 - (1)本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指本集團有權主導其財務及營運政策之所有個體(包括特殊目的個體)，一般係直接或間接持有其超過 50%表決權之股份。在評估本集團是否控制另一個體時，已考量目前可執行或可轉換潛在表決權之存在及影響。子公司自收購日(即本集團取得控制之日)起全面合併，於喪失控制之日起停止合併。
 - (2)集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
 - (3)損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。
 - (4)對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列為權益。
 - (5)當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持有股權百分比			說明
			民國102年 12月31日	民國101年 12月31日	民國101年 1月1日	
本公司	SMD PACKAGING L. L. C. (U. S. A.)	控股公司	100	100	100	
	LASER TEK(SINGAPORE) PTE., LTD.	FDR 資訊擷取系統、LCDTEST及電子測試治具之產銷	100	100	100	
節研節能科技(股)公司	照明設備安裝工程業、電器與電子材料批發業及國際貿易業	100	100	100		
	興都科技(股)公司	電器與電子材料零售及批發業、國際貿易業	85.71	85.71	-	註
SMD PACKAGING L. L. C. (U. S. A.)	SMD INTERNATIONAL CO., LTD.	晶片電阻封裝紙帶及防靜電配方之上、下膠帶分條加工及出售	100	100	100	
	LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD.	晶片電阻封裝紙帶及防靜電配方之上、下膠帶分條加工及出售	100	100	100	
	普雷(上海)貿易有限公司	國際貿易、轉口貿易、保稅區內企業間的貿易及貿易代理	100	100	100	
	雷科(廈門)電子材料有限公司	紙帶、上下膠帶之產銷業務	100	100	100	
節研節能科技(股)公司	威克半導體(股)公司	電器與電子材料零售及批發業及半導體設備及零件維修	100	100	100	
SMD INTERNATIONAL CO., LTD.	GAIN INTERNATIONAL CO., LTD.	控股公司	100	100	100	
	健威特國際有限公司	銷售SMT產業所有設備及耗材，如印刷機等相關設備，耗材如設備備品等	100	100	100	
LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD.	LAMDA GROUP L. L. C. (U. S. A.)	晶片電阻封裝紙帶及防靜電配方之上、下膠帶分條加工	100	100	100	
	雷育電子塑膠(蘇州)有限公司	生產塑膠產品、電子元器件用包裝材料、設計、生產、組裝自動化設備	100	100	100	
GAIN INTERNATIONAL CO., LTD.	東莞國創電子有限公司	被動元件之產銷	65	65	65	
普雷(上海)貿易有限公司	深圳市富威強實業有限公司	銷售無鉛錫製品、錫製品五金、塑膠、電子零件等材料	100	100	100	
LAMDA GROUP L. L. C. (U. S. A.)	雷科電子材料(昆山)有限公司	元器件實用材料加工、生產及銷售自產產品	100	100	100	
	東莞泰普電子科技有限公司	生產和銷售元器件實用材料	100	100	100	
	東莞塘廈雷科電子科技有限公司	生產和銷售晶片封裝膠帶、晶片封裝紙帶	100	100	100	
健威特國際有限公司	富華國際有限公司	銷售SMT產業所有設備及耗材，如印刷機等相關設備，耗材如設備備品等	100	100	100	

(註)係民國 101 年度新增投資取得控制能力。

3. 未列入合併財務報告之子公司：

無此情事。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：

無此情事。

5. 子公司將資金移轉予母公司之能力受重大限制者，該限制之本質與程度：

無此情事。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

(1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。

(2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。

(3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。

(4) 所有兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

(1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體、關聯企業及聯合控制個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；

B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及

C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(2) 當部分處分或出售之國外營運機構為關聯企業或聯合控制個體時，將於其他綜合損益項下之兌換差額按比例重分類於當期損益作為出售利益或損失之一部分。惟當本集團即使仍保留對前關聯企業或聯合控制個體之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬關聯企業之重大影響或已喪失對國外營運機構屬聯合控制個體之聯合控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(3) 當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬於該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(五)資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1)預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2)主要為交易目的而持有者。
- (3)預期於資產負債表日後 12 個月內實現者。
- (4)現金或約當現金，但於資產負債表日後至少 12 個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1)預期將於正常營業週期中清償者。
- (2)主要為交易目的而持有者。
- (3)預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償者。
- (4)不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六)約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。原始到期日在 3 個月內之定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七)透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產係指持有供交易之金融資產或原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。衍生工具除依避險會計被指定為避險項目外，均分類為持有供交易之金融資產。本集團於金融資產符合下列條件之一時，於原始認列時將其指定為透過損益按公允價值衡量：

- (1)係混合(結合)合約；或
- (2)可消除或重大減少衡量或認列不一致；或
- (3)係依書面之之風險管理或投資策略，以公允價值基礎管理並評估其績效之投資。

2. 本集團對於符合交易慣例之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 透過損益按公允價值衡量之金融資產，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(八)備供出售金融資產

1. 備供出售金融資產係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。

2. 本集團對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。
3. 備供出售金融資產於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資，或與此種無活絡市場公開報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，當其公允價值無法可靠衡量時，本集團將其列報為「以成本衡量之金融資產」。

(九) 應收款

應收帳款係屬原始產生之應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(十) 金融資產減損

1. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。

2. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：

- (1) 發行人或債務人之重大財務困難；
- (2) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
- (3) 可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；
- (4) 發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或
- (5) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。

3. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：

(1) 以攤銷後成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(2) 以成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。此類減損損失續後不得迴轉。認列減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(3)備供出售金融資產

係以該資產之取得成本(減除任何已償付之本金及攤銷數)與現時公允價值間之差額，再減除該金融資產先前列入損益之減損損失，自其他綜合損益重分類至當期損益。屬權益工具投資者，其已認列於損益之減損損失不得透過當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(十一) 金融資產之除列

本集團於符合下列情況之一時，將除列金融資產：

1. 收取來自金融資產現金流量之合約權利失效。
2. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，且業已移轉金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬。
3. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，惟未保留對金融資產之控制。

(十二) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用（按正常產能分攤），惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採分類比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十三) 待出售非流動資產

係於目前狀況下，依一般條件及商業慣例立即出售，且高度很有可能出售之被投資公司股權投資，以其帳面價值與公允價值減出售成本孰低者衡量。

(十四) 採用權益法之投資 / 關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20% 以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括任何其他無擔保之應收款），本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將所有權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
5. 關聯企業增發新股時，若本集團未按比例認購或取得，致使投資比例發生變動但仍對其有重大影響，該股權淨值變動之增減數係調整「資

本公司」及「採用權益法之投資」。若致使投資比例下降者，除上述調整外，與該所有權權益之減少有關而先前已認列於其他綜合損益之利益或損失，且該利益或損失於處分相關資產或負債時須被重分類至損益者，依減少比例重分類至損益。

6. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。

(十五) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。

各項資產耐用年限如下：

房 屋 及 建 築	15年 ~ 35年
機 器 設 備	1年 ~ 10年
運 輸 設 備	3年 ~ 5年
辦 公 設 備	3年 ~ 5年
租 賃 改 良	3年 ~ 10年
其 他 設 備	1年 ~ 10年

(十六) 租賃(出租人/承租人)

營業租賃之租賃收益(扣除給予承租人之任何誘因)或營業租賃之給付(扣除自出租人收取之任何誘因)，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十七) 無形資產

1. 電腦軟體

電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限3～5年攤銷。

2. 商譽

商譽係因企業合併採收購法而產生。

3. 專利權

專利權以取得成本認列，經評估該專利權將在可預見的未來持續產生淨現金流入，故視為非確定耐用年限，不予以攤銷，並每年定期進行減損測試。

(十八) 非金融資產減損

1. 本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減出售成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。
2. 商譽、非確定耐用年限無形資產及尚未可供使用無形資產，應定期估計其可回收金額。當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。商譽減損之減損損失於以後年度不予迴轉。
3. 商譽為減損測試之目的，分攤至現金產生單位。此項分攤是依據營運部門辨認，將商譽分攤至預期可從產生商譽之企業合併而受益之現金產生單位或現金產生單位群組。

(十九) 借款

1. 借款於原始認列時按公允價值扣除交易成本後之金額衡量，後續就扣除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額採有效利息法按攤銷後成本於借款期間內衡量。
2. 設立借款額度時支付之費用，當很有可能提取部分或全部額度，則該費用認列為借款之交易成本，予以遞延至動支發生時認列為有效利率之調整；當不太可能提取部分或全部額度，則認列該費用為預付款項，並在額度相關之期間內攤銷。

(二十) 應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(二十一)透過損益按公允價值衡量之金融負債

1. 透過損益按公允價值衡量之金融負債係指持有供交易之金融負債或原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債。分類為持有供交易之金融負債係於取得時之主要目的為短期內再買回，及除依避險會計被指定為避險工具外之衍生工具。本集團於金融負債符合下列條件之一時，於原始認列時將其指定為透過損益按公允價值衡量：
 - (1)係混合(結合)合約；或
 - (2)可消除或重大減少衡量或認列不一致；或
 - (3)係依書面之風險管理政策，以公允價值基礎管理並評估其績效之工具。
2. 透過損益按公允價值衡量之金融負債，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(二十二)金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十三)金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

(二十四)金融負債

應付公司債

本集團發行之應付可轉換公司債，嵌入有轉換權(即持有人可選擇轉換為本集團普通股之權利，且為固定金額轉換固定數量之股份)、賣回權及買回權，於初始發行時將發行價格依發行條件區分為金融資產、金融負債或權益(「資本公積—認股權」)，其處理如下：

- A. 嵌入本集團發行應付可轉換公司債之賣回權與買回權，於原始認列時以其公允價值之淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」；後續於資產負債表日，按當時之公允價值評價，差額認列「透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)利益或損失」。
- B. 應付可轉換公司債之主契約於原始認列時按公允價值衡量，與贖回價值間之差額認列為應付公司債溢折價，列為應付公司債之加項或減項；後續採有效利息法按攤銷後成本於債券流通期間內認列為當期損益，作為「財務成本」之調整項目。
- C. 嵌入本集團發行應付可轉換公司債之轉換權係符合權益之定義，於原始認列時，就發行金額扣除上述「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」及「應付公司債淨額」後之剩餘價值帳列「資本公積—認股權」，後續不再重新衡量。

- D. 發行應付可轉換公司債之任何直接歸屬之交易成本，按原始帳面金額比例分配至負債和權益之組成部分。
- E. 當持有人轉換時，帳列負債組成部分（包括「應付公司債」及「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」）按其分類之後續衡量方法處理，再以前述依負債組成部分之帳面價值加計「資本公積—認股權」之帳面價值作為換出普通股之發行成本。

(二十五)衍生金融工具

衍生工具於原始認列時按簽訂合約當日之公允價值衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(二十六)員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1)確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2)確定福利計劃

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值及未認列之前期服務成本。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在高品質公司債無深度市場之國家，係使用政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生之精算損益係於發生當期認列於其他綜合損益。

C. 前期服務成本屬立即既得者，則相關費用立即認列為損益；非屬立即既得者，則以直線法於平均既得期間認列為損益。

3. 員工分紅及董監酬勞

員工分紅及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另本集團係以財務報告年度之次年度股東會決議日前一日之每股公允價值，並考慮除權除息影響後之金額，計算股票紅利之股數。

(二十七)所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權

益外，所得稅係認列於損益。

2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵 10%之所得稅，俟盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10%之未分配盈餘所得稅費用。
3. 遲延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遲延所得稅負債則不予認列，若遲延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遲延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遲延所得稅資產實現或遲延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遲延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遲延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遲延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遲延所得稅資產及負債互抵。
6. 因購置設備或技術、研究發展支出、人才培訓支出及股權投資等而產生之未使用所得稅抵減遞轉後期部分，係在很有可能有未來課稅所得以供未使用所得稅抵減使用之範圍內，認列遲延所得稅資產。

(二十八) 股本

1. 普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。
2. 本公司買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發行時，所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響後與帳面價值之差額認列為股東權益之調整。

(二十九) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(三十) 收入認列

1. 銷貨收入

本集團製造並銷售 SMD 電子材料、SMT 相關設備及雷射設備等產品。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除增值稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

2. 價金收入

本集團於交易中係為代理人而非主要義務人時，收入係按所收取之價金淨額認列。

(三十一) 營運部門

本公司營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

1. 金融資產—權益投資之減損

本集團依據國際會計準則第 39 號決定個別金融資產—權益投資是否發生減損，於作此項決定時需重大判斷。本集團評估個別權益投資之公允價值低於其成本的時間及金額，以及被投資者之財務健全情況和短期業務前景，包括產業及部門績效、技術變遷以及營運及融資現金流量等因素。

當個別權益投資公允價值低於其成本之情況係屬大幅度或持久性時，本集團對於分類為「備供出售金融資產」者，將自其認列累計公允價值於其他綜合損益之金額轉列於當期損益。對於分類為「以成本衡量之金融資產」者，將於當期損益認列減損損失。

2. 收入總額或淨額認列

本集團依據交易型態及其經濟實質是否暴於與銷售商品有關之重大風險與報酬，判斷本集團係做為該項交易之委託人或代理人。經判斷為交易之委託人時，以應收或已收顧客款項之總額認列收入，若判斷為交易之代理人時，則認列交易淨額為價金收入。

本集團依據下列委託人之特性做為總額認列收入之判斷指標：

- a. 對提供商品或勞務負有主要責任。
- b. 承擔存貨風險。
- c. 具有直接或間接定價之自由。
- d. 承擔顧客之信用風險。

(二) 重要會計估計及假設

1. 有形資產及無形資產(商譽除外)減損評估

資產減損評估過程中，本集團需依賴主觀判斷並依據資產使用模式及產業特性，決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益與費損，任何由於經濟狀況之變遷或集團策略所帶來的估計改變均可能在未來造成重大減損。

2. 商譽減損評估

商譽減損之評估過程依賴本集團之主觀判斷，包含辨認現金產生單位及分攤資產負債和商譽至相關現金產生單位，及決定相關現金產生單位之可回收金額。有關商譽減損評估，請參閱附註六(十三)之說明。

民國 102 年 12 月 31 日，本集團認列減損損失後之商譽為 \$115,697。

3. 採用權益法之投資減損評估

當有減損跡象顯示某項採權益法之投資可能已經減損致帳面金額無法被收回，本公司隨即評估該項投資之減損。本集團係依據享有被投資公司預期未來現金流量之折現值評估可回收金額，並分析其相關假設之合理性。

4. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

5. 應計退休金負債之計算

計算確定福利義務之現值時，本集團必須運用判斷及估計以決定資產負債表日之相關精算假設，包含折現率及計畫資產之預期報酬率等。任何精算假設之變動，均可能會重大影響本集團確定福利義務之金額。

6. 金融資產-無活絡市場之未上市(櫃)公司股票公允價值衡量

本集團持有之無活絡市場之未上市(櫃)公司股票，其公允價值衡量主要係參考近期籌資活動、同類型公司評價、公司技術發展情形、市場狀況及其他經濟指標所做估計。任何判斷及估計之變動，均可能會影響其公允價值之衡量。有關金融工具公允價值之說明，請參閱附註十二(二)。

六、重要會計科目之說明

(一)現金及約當現金

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 1,232	\$ 651	\$ 780
支票存款及活期存款	761,485	1,007,216	990,229
定期存款	<u>246,268</u>	<u>114,193</u>	<u>89,601</u>
	<u>\$ 1,008,985</u>	<u>\$ 1,122,060</u>	<u>\$ 1,080,610</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低，於資產負債表日最大信用風險之暴險金額為現金及約當現金之帳面金額。

2. 有關本集團將現金及約當現金提供作為質押擔保之情形，請參閱附註八。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產與負債

<u>項 目</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
流動項目：			
持有供交易之金融資產			
衍生性金融商品—嵌入			
可轉換公司債之選擇權	\$ -	\$ 9,719	\$ 45,377
開放型基金	47,462	60,672	74,441
保本保證收益型理財產品	31,355	-	-
持有供交易之金融資產			
評價調整	<u>10,250</u>	<u>764</u>	<u>(31,241)</u>
	<u>89,067</u>	<u>71,155</u>	<u>88,577</u>
衍生性金融商品—遠期外匯	-	30	25
衍生性金融商品—匯率選擇權	-	588	-
	<u>\$ 89,067</u>	<u>\$ 71,773</u>	<u>\$ 88,602</u>

持有供交易之金融負債

衍生性金融商品—嵌入

可轉換公司債之選擇權	\$ -	\$ 2,681	\$ -
持有供交易之金融負債			
評價調整			
	<u>-</u>	<u>(2,827)</u>	<u>-</u>
	<u>-</u>	<u>(146)</u>	<u>-</u>
衍生性金融商品—遠期外匯	<u>(1,638)</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
衍生性金融商品—匯率交換	<u>(18)</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>(\$ 1,656)</u>	<u>(\$ 146)</u>	<u>\$ -</u>

1. 本集團持有供交易之金融資產與負債於民國 102 年度及 101 年度認列之淨損失分別計 \$4,953 及 \$1,849。
2. 本集團於民國 99 年 7 月及 100 年 5 月分別發行國內第三次及第四次無擔保可轉換公司債，相關資訊請參閱附註六(十七)之說明。
3. 有關衍生性金融商品之交易性質及合約資訊說明如下：

102 年		12 月		31 日	
項 目	幣 別	帳面價值 /			
		合 約 金 額	公 平 價 值	信 用 風 險	到 期 日
遠期外匯交易	美元兌日幣	USD 200仟元	(\$ 224)	(\$ 224)	103.2.20
遠期外匯交易	美元兌日幣	USD 500仟元	(412)	(412)	103.3.28
遠期外匯交易	美元兌日幣	USD 500仟元	(415)	(415)	103.4.27
遠期外匯交易	美元兌日幣	USD 500仟元	(398)	(398)	103.5.28
遠期外匯交易	美元兌日幣	USD 1,000仟元	(205)	(205)	103.6.27
遠期外匯交易	美元兌日幣	USD 1,000仟元	(208)	(208)	103.7.28
匯率交換	美元兌日幣	USD 1,000仟元	(6)	(6)	103.2.6
匯率交換	美元兌日幣	USD 1,000仟元	(6)	(6)	103.2.6
匯率交換	美元兌日幣	USD 1,000仟元	(6)	(6)	103.2.6
101 年		12 月		31 日	
項 目	幣 別	帳面價值 /			
		合 約 金 額	公 平 價 值	信 用 風 險	到 期 日
遠期外匯交易	新台幣兌美元	\$ 29,120	\$ 10	\$ 10	102.2.27
遠期外匯交易	新台幣兌美元	29,120	10	10	102.2.27
遠期外匯交易	新台幣兌美元	29,120	10	10	102.2.27
遠期外匯交易	日幣兌美元	JPY 84,290仟元	-	-	102.1.22
遠期外匯交易	日幣兌美元	JPY 84,290仟元	-	-	102.1.22
匯率選擇權	美元兌新台幣	USD 1,000仟元	(19)	(19)	102.1.17
匯率選擇權	美元兌日幣	USD 1,000仟元	799	799	102.1.18
匯率選擇權	美元兌日幣	USD 1,000仟元	(96)	(96)	102.6.18
匯率選擇權	美元兌日幣	USD 1,000仟元	(96)	(96)	102.6.18
101 年		1 月		1 日	
項 目	幣 別	帳面價值 /			
		合 約 金 額	公 平 價 值	信 用 風 險	到 期 日
遠期外匯交易	新台幣兌美元	\$ 30,370	(\$ 91)	(\$ 91)	101.1.31
遠期外匯交易	新台幣兌美元	30,276	3	3	101.1.31
遠期外匯交易	日幣兌港幣	JPY 77,649仟元	57	57	101.1.30
遠期外匯交易	日幣兌美元	JPY 72,000仟元	19	19	101.2.21
遠期外匯交易	日幣兌美元	JPY 58,388仟元	44	44	101.2.13
遠期外匯交易	日幣兌新台幣	JPY 23,000仟元	(7)	(7)	101.1.30

本集團從事之遠期外匯、匯率選擇權及匯率交換交易，主要係為規避外銷之匯率風險，惟未適用避險會計。

(三)備供出售金融資產

項 目	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
流動項目：			
上市櫃公司股票	\$ 20,012	\$ 51,231	\$ 48,021
開放型基金	<u>21,840</u>	<u>20,991</u>	<u>37,002</u>
	41,852	72,222	85,023
備供出售金融資產評價調整	(12,551)	(14,782)	(22,396)
	<u>\$ 29,301</u>	<u>\$ 57,440</u>	<u>\$ 62,627</u>
非流動項目：			
Evenstar Sub-Fund 1 Segregated Portfolio, Class D Restricted	\$ 44,775	\$ 43,545	\$ 45,390
備供出售金融資產評價調整	<u>26,743</u>	<u>10,993</u>	<u>7,195</u>
	<u>\$ 71,518</u>	<u>\$ 54,538</u>	<u>\$ 52,585</u>

本集團於民國 102 年度及 101 年度因公允價值變動認列於其他綜合損益之金額分別為 \$23,507 及 \$5,889。

(四)應收票據淨額

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
應收票據	\$ 45,725	\$ 50,014	\$ 37,652
減：備抵呆帳	(100)	(100)	(100)
	<u>\$ 45,625</u>	<u>\$ 49,914</u>	<u>\$ 37,552</u>

(五)應收帳款淨額

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
應收帳款	\$ 702,719	\$ 754,032	\$ 657,127
減：備抵呆帳	(37,545)	(8,633)	(12,340)
	<u>\$ 665,174</u>	<u>\$ 745,399</u>	<u>\$ 644,787</u>

1. 本集團對客戶的收款條件約為月結後 90~180 天為原則，於決定應收帳款可回收性時，本集團係考量個別客戶應收帳款自原始授信日至報導期間結束日信用品質之任何改變、歷史經驗及目前財務狀況等分析，以估計無法收回之金額。
2. 本集團之應收帳款為未逾期且未減損者，已建立營運相關信用風險管理之程序，以維持應收帳款之品質。

本集團會透過考量包含該客戶之財務狀況、歷史交易記錄及目前經濟狀況等多項可能影響客戶付款能力之因素評估該客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度。客戶之信用額度及評等定期檢視，未逾期亦未減損之

應收帳款經評等結果係屬良好。

3. 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
30天內	\$ 21,983	\$ 44,437	\$ 12,407
31-90天	38,567	42,612	20,556
91-180天	12,115	48,994	5,367
181天以上	85,443	29,734	23,392
	<u>\$ 158,108</u>	<u>\$ 165,777</u>	<u>\$ 61,722</u>

以上係以逾期天數為基準所進行之帳齡分析。

4. 已減損金融資產(應收帳款備抵呆帳)之變動分析如下：

(1) 於民國 102 年 12 月 31 日、101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日止，本集團已減損之應收帳款金額分別為 \$37,545、\$8,633 及 \$12,340。

(2) 備抵呆帳變動表如下：

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
1月1日餘額	\$ 8,633	\$ 12,340
提列減損損失	29,896	-
本期沖銷未能收回之款項	(1,058)	(3,582)
匯率影響數	74	(125)
12月31日餘額	<u>\$ 37,545</u>	<u>\$ 8,633</u>

5. 本集團之應收帳款於民國 102 年 12 月 31 日、101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日最大信用風險之暴險金額為每類應收帳款之帳面金額。

6. 本集團並未持有作為應收帳款擔保之擔保品。

(六) 存 貨

	<u>102年12月31日</u>		
	<u>成本</u>	<u>備抵跌價損失</u>	<u>帳面價值</u>
商 品	\$ 35,293	(\$ 11,209)	\$ 24,084
原 料	186,346	(43,803)	142,543
物 料	6,098	(506)	5,592
在 製 品	29,987	(3,970)	26,017
製 成 品	155,581	(15,964)	139,617
在途存貨	<u>17,142</u>	<u>-</u>	<u>17,142</u>
	<u>\$ 430,447</u>	<u>(\$ 75,452)</u>	<u>\$ 354,995</u>

	101年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面價值
商 品	\$ 61,121	(\$ 6,643)	\$ 54,478
原 料	267,046	(33,940)	233,106
物 料	8,033	(353)	7,680
在 製 品	24,311	(1,109)	23,202
製 成 品	186,812	(18,216)	168,596
在途存貨	21,715	-	21,715
	<u>\$ 569,038</u>	<u>(\$ 60,261)</u>	<u>\$ 508,777</u>

	101年1月1日		
	成本	備抵跌價損失	帳面價值
商 品	\$ 46,564	(\$ 7,534)	\$ 39,030
原 料	253,939	(10,761)	243,178
物 料	8,038	(252)	7,786
在 製 品	56,660	(287)	56,373
製 成 品	163,692	(8,353)	155,339
在途存貨	6,183	-	6,183
	<u>\$ 535,076</u>	<u>(\$ 27,187)</u>	<u>\$ 507,889</u>

本集團民國 102 年度及 101 年度認列為費損之存貨成本分別為 \$1,548,069 及 \$1,749,406，其中包含將存貨自成本沖減至淨變現價值而認列之銷貨成本分別為 \$15,191 及 \$33,074。

(七) 預付款項

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
預付貨款	\$ 32,095	\$ 23,533	\$ 33,504
進項及留抵稅額	7,398	8,976	8,163
用品盤存	8,975	9,728	7,711
其他	7,442	4,322	3,735
	<u>\$ 55,910</u>	<u>\$ 46,559</u>	<u>\$ 53,113</u>

(八) 待出售非流動資產淨額

1. 待處分之長期股權投資明細如下：

被投資公司	102年12月31日		101年12月31日		101年12月31日	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
偉創興業(股)公司	\$ -	-	\$ 1,222	41.10%	\$ -	-

2. 民國 102 年度及 101 年度採用權益法認列之關聯企業及合資損失之份額分別為 \$- 及 1,778。

3. 本公司之子公司節研節能(股)公司於民國 101 年 9 月 10 日與非關係人簽訂合約，轉讓所持有 41.10% 偉創興業(股)公司之股權，合約雙方確定之股權轉讓價格為 \$2,200，且買方同意於民國 102 年 3 月 1 日以前加計利息(年利率 4%)後支付完成股權轉讓價款，價款業已於民國 102 年 3 月 1 日收款完畢。故將前述轉投資公司轉列待處分長期股權投資項下計 \$1,222，並停止以權益法評價，改採帳面價值與淨公平價值孰低者評價。

(九) 以成本衡量之金融資產

項 目	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
非流動項目：			
華期創業投資(股)公司	\$ -	\$ 14,841	\$ 22,104
Lydia Capital Alternative Investment Fund, LP	10,105	14,515	15,130
累計減損-以成本衡量之金融資產	(1,562)	(16,077)	(16,692)
	<u>\$ 8,543</u>	<u>\$ 13,279</u>	<u>\$ 20,542</u>

1. 本集團持有之投資標的依據投資之意圖應分類為備供出售金融資產，惟因該等標的非於活絡市場公開交易，且無法取得足夠類似投資標的之產業資訊及相關財務資訊，因此無法合理可靠衡量該等標的之公允價值，因此分類為「以成本衡量之金融資產」。
2. 華期創業投資(股)公司分別於民國 102 年度及 101 年度進行減資，並分別退還投資款 \$4,736 及 \$7,263。
3. Lydia Capital Alternative Investment Fund, LP 因評估收回可能性小，故已於民國 100 年度提列 100% 減損損失。民國 102 年度因該基金資產遭法院清算，並按原始投資金額比例分配剩餘財產，本集團原始投資金額為美金 500,000 元，剩餘分配金額為美金 13,182.12 元，業已將收取之款項認列於其他利益。

(十) 採用權益法之投資

1. 明細如下：

	102年12月31日		101年12月31日		101年1月1日	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
Media Mlife International Co., Ltd.	\$ 4,717	16.62%	\$ -	-	\$ -	-

2. 民國 102 年度及 101 年度採用權益法認列之關聯企業及合資損失之份額分別為 \$266 及 \$-。

(十一)不動產、廠房及設備

1. 帳面價值資訊如下：

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
土地	\$ 32,585	\$ 32,585	\$ 32,585
房屋及建築	110,014	113,665	115,628
機器設備	70,032	80,487	107,263
運輸設備	4,809	6,965	4,201
辦公設備	5,675	3,603	3,318
租賃改良	55	87	430
其他設備	17,304	17,927	21,945
未完工程及待驗設備	4,972	-	-
	<u>\$ 245,446</u>	<u>\$ 255,319</u>	<u>\$ 285,370</u>

2. 本期變動情形如下：

102年度

	<u>期初餘額</u>	<u>增添</u>	<u>處分</u>	<u>移轉</u>	<u>匯率影響數</u>	<u>期末餘額</u>
<u>成 本</u>						
土地	\$ 32,585	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 32,585
房屋及建築	140,077	-	-	-	(104)	139,973
機器設備	277,555	8,395	(28,539)	-	11,965	269,376
運輸設備	11,629	-	(553)	-	156	11,232
辦公設備	16,587	2,804	(7,751)	2,169	(892)	12,917
租賃改良	656	-	-	-	20	676
其他設備	35,850	3,381	(578)	181	(447)	38,387
未完成工程及 待驗設備	-	1,911	-	3,061	-	4,972
	<u>\$ 514,939</u>	<u>\$ 16,491</u>	<u>(\$ 37,421)</u>	<u>\$ 5,411</u>	<u>\$ 10,698</u>	<u>\$ 510,118</u>
<u>累計折舊</u>						
房屋及建築	(\$ 26,412)	(\$ 3,574)	\$ -	\$ -	\$ 27	(\$ 29,959)
機器設備	(197,068)	(16,339)	24,254	-	(10,191)	(199,344)
運輸設備	(4,664)	(1,864)	176	-	(71)	(6,423)
辦公設備	(12,984)	(1,583)	7,614	-	(289)	(7,242)
租賃改良	(569)	(10)	-	-	(42)	(621)
其他設備	(17,923)	(4,323)	287	-	876	(21,083)
	<u>(\$ 259,620)</u>	<u>(\$ 27,693)</u>	<u>\$ 32,331</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 9,690)</u>	<u>(\$ 264,672)</u>

101年度

	<u>期初餘額</u>	<u>增添</u>	<u>處分</u>	<u>移轉</u>	<u>匯率影響數</u>	<u>期末餘額</u>
<u>成 本</u>						
土地	\$ 32,585	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 32,585
房屋及建築	139,491	-	-	-	586	140,077
機器設備	291,164	1,141	(10,841)	3,194	(7,103)	277,555
運輸設備	9,839	5,919	(4,330)	-	201	11,629
辦公設備	17,896	1,730	(2,574)	-	(465)	16,587
租賃改良	1,108	-	(444)	-	(8)	656
其他設備	36,926	487	(1,861)	-	298	35,850
	<u>\$ 529,009</u>	<u>\$ 9,277</u>	<u>(\$ 20,050)</u>	<u>\$ 3,194</u>	<u>(\$ 6,491)</u>	<u>\$ 514,939</u>
<u>累計折舊</u>						
房屋及建築	(\$ 23,558)	(\$ 2,878)	\$ -	\$ -	\$ 24	(\$ 26,412)
機器設備	(183,901)	(24,570)	7,460	-	3,943	(197,068)
運輸設備	(5,638)	(1,282)	3,118	-	(862)	(4,664)
辦公設備	(14,578)	(1,136)	2,524	-	206	(12,984)
租賃改良	(983)	-	444	-	(30)	(569)
其他設備	(14,981)	(3,980)	1,351	-	(313)	(17,923)
	<u>(\$ 243,639)</u>	<u>(\$ 33,846)</u>	<u>\$ 14,897</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,968</u>	<u>(\$ 259,620)</u>

(1) 本集團之不動產、廠房及設備於民國 102 年度及 101 年度均無利息資本化之情事。

(2) 有關本集團將不動產、廠房及設備提供作為質押擔保之情形，請參閱附註八。

(十二) 無形資產

1. 帳面價值資訊如下：

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
商譽(註)	\$ 115,697	\$ 153,161	\$ 159,650
其他	6,332	982	12,450
	<u>\$ 122,029</u>	<u>\$ 154,143</u>	<u>\$ 172,100</u>

註：係本集團於民國 100 年購買子公司-健威特國際有限公司、富華國際有限公司及深圳市富威強實業有限公司股權所產生。

2. 本期變動情形如下：

102年度

	<u>商譽</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
期初餘額	\$ 153,161	\$ 982	\$ 154,143
本期增加	-	2,430	2,430
本期移轉	-	4,901	4,901
本期攤銷	- (1,986)	(1,986)	(1,986)
減損損失	(41,564)	-	(41,564)
匯率影響數	4,100	5	4,105
期末餘額	<u>\$ 115,697</u>	<u>\$ 6,332</u>	<u>\$ 122,029</u>

101年度

	<u>商譽</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
期初餘額	\$ 159,650	\$ 12,450	\$ 172,100
本期增加	-	1,682	1,682
本期攤銷	- (861)	(861)	(861)
減損損失	- (11,419)	(11,419)	(11,419)
匯率影響數	(6,489) (870)	(870) (7,359)	(7,359)
期末餘額	<u>\$ 153,161</u>	<u>\$ 982</u>	<u>\$ 154,143</u>

3. 無形資產之攤銷費用主要帳列管理費用項下。

4. 商譽分攤至按營運部門辨認之本集團現金產生單位：

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
設備部門	<u>\$ 115,697</u>	<u>\$ 153,161</u>	<u>\$ 159,650</u>

5. 無形資產減損情形，請參閱附註六(十三)。

(十三)非金融資產減損

1. 本集團民國 102 年度及 101 年度所認列之減損損失分別計 \$41,564 及 \$11,419，明細如下：

	<u>102年度</u>		<u>101年度</u>	
	<u>認列於 當期損益</u>	<u>認列於其 他綜合損益</u>	<u>認列於 當期損益</u>	<u>認列於其 他綜合損益</u>
減損損失—商譽	\$ 41,564	\$ -	\$ -	\$ -
減損損失—專利權	-	-	11,419	-
	<u>\$ 41,564</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,419</u>	<u>\$ -</u>

2. 上述減損損失按部門別予以揭露之明細如下：

	102年度		101年度	
	認列於 當期損益	認列於其 他綜合損益	認列於 當期損益	認列於其 他綜合損益
設備部門	\$ 41,564	\$ -	\$ -	\$ -
SMD部門	-	-	11,419	-
	<u>\$ 41,564</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,419</u>	<u>\$ -</u>

3. 商譽分攤至按營運部門辨認之本集團現金產生單位，可收回金額依據使用價值評估，而使用價值係依據管理階層推估之五年度財務預算之稅前現金流量預測計算。經參酌專家報告，係依現金流量折現法與股權價值比較法綜合評估現金產生單位可收回金額低於其帳面金額，故商譽業已發生減損。用於計算使用價值主要考慮毛利率、成長率及折現率。

管理階層根據以前的績效及其對市場發展之預期決定預算毛利率。所採用之加權平均成長率與產業報告之預測並無重大差異。所採用之折現率 17.31% 為稅前比率並反映相關營運部門之特定風險。

(十四) 其他非流動資產

項 目	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
長期預付租金 (土地使用權)	\$ 7,898	\$ 7,448	\$ 2,446
其他	17,972	17,483	9,062
	<u>\$ 25,870</u>	<u>\$ 24,931</u>	<u>\$ 11,508</u>

本集團於民國 102 年 2 月 3 日與大陸吳江市國土資源局簽訂位於吳江經濟技術開發區龐金路東側、湖心西路北側地號 208-58 之土地使用權合約，租用年限為 50 年，於租約簽訂後已全額支付。

(十五) 短期借款

借款性質	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
銀行信用借款	\$ 932,134	\$ 816,222	\$ 416,579
銀行擔保借款	101,490	76,888	125,394
	<u>\$ 1,033,624</u>	<u>\$ 893,110</u>	<u>\$ 541,973</u>
利率區間	1.10%~1.58%	1.18%~1.65%	1.18%~1.57%

上述短期借款之擔保品，請參閱附註八之說明。

(十六) 其他應付款

項 目	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
應付佣金	\$ 14,809	\$ 12,676	\$ 41,399
應付薪資	13,174	16,067	16,257
應付年終獎金	22,577	6,792	21,979
應付員工分紅	2,223	6,841	21,559
其他	34,393	29,744	71,147
	<u>\$ 87,176</u>	<u>\$ 72,120</u>	<u>\$ 172,341</u>

(十七) 應付公司債

項 目	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
應付公司債	\$ -	\$ 505,200	\$ 817,700
減：應付公司債折價	-	(52,893)	(88,910)
	-	452,307	728,790
減：一年內到期之應付 公司債	-	(452,307)	(281,048)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 447,742</u>

1. 本公司發行國內轉換公司債

(1) 國內第三次無擔保轉換公司債之發行條件如下：

- A. 本公司經主管機關核准募集及發行國內第三次無擔保轉換公司債，發行總額計\$500,000，票面利率0%，發行期間5年，流通期間自民國99年7月8日至104年7月8日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。本轉換公司債於民國99年7月8日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心挂牌交易。
- B. 本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿一個月翌日起，至到期日前十日止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本公司請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
- C. 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂定模式予以訂定，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂定模式予以調整；本公司以民國99年6月30日為轉換價格訂定基準日，轉換溢價率為101%，本轉換公司債之轉換價格訂為每股新台幣\$46.8元。惟本公司債發行後，除因本公司履行本公司所發行具有普通股轉換權或認股權之各種有價證券而轉發普通股外，遇有本公司已發行（或私募）普通股股數增加時（包含但不限於以募集發行或以私募方式辦理現金增資、盈餘轉增資、資本公積轉增資、員工紅利轉增資、合併或受讓他公司股份、股票分割及現金增資參與發行海外存託憑證等），則本轉換公司債之轉換價格應於普通股配認股基準日、合併基準日、分割基準日或現金增資參與發行海外存託憑證訂價日按發行辦法規

定之計算公式調整之，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂定模式予以調整；本公司於民國 102 年 8 月 19 日起調整轉換價格為每股新台幣 \$32.5 元。

- D. 債券持有人得於本轉換公司債發行滿二年及三年時，要求本公司以債券面額加計 101.0025% 及 101.5075% 之利息補償金將其所持有之轉換公司債買回。
- E. 當本轉換公司債發行滿一個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本公司普通股收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格 30% 時，或本轉換公司債發行滿三個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之 10% 時，本公司得於其後任何時間按債券面額以現金收回其全部債券。
- F. 依轉換辦法規定，所有本公司收回（包括由櫃檯買賣中心買回）、償還或已轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。

(2) 截至民國 102 年 12 月 31 日止，本公司轉換公司債面額計 \$41,700 已轉換為普通股 962 仟股。

(3) 截至民國 102 年 12 月 31 日止，本公司自櫃檯買賣中心買回或債券持有人行使賣回權收回並註銷本轉換公司債面額計 \$458,300。

2. 本公司於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號規定，將屬權益性質之轉換權及因轉換標的市場價值變動而重設轉換價格之重設權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積—認股權」計 \$4,390。另所嵌入之買回權與賣回權，依據國際會計準則第 39 號規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」。經分離後主契約債務之有效利率為 1.7269%。

3. 本公司發行國內轉換公司債

(1) 國內第四次無擔保轉換公司債之發行條件如下：

A. 本公司經主管機關核准募集及發行國內第四次無擔保轉換公司債，發行總額計 \$600,000，票面利率 0%，發行期間 5 年，流通期間自民國 100 年 5 月 25 日至 105 年 5 月 25 日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。本轉換公司債於民國 100 年 5 月 25 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心挂牌交易。

B. 本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿一個月翌日起，至到期日前十日止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本公司請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。

C. 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂定模式予以訂定，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂定模式予以調整；本公司以民國 100 年 5 月 17 日為轉換價格訂定基準日，轉換溢價率為 103%，本轉換公司債之轉換價格訂為每股新台幣 \$53.6 元。惟本公司債發行後，除因本公司履行本公司所發行具有普通股轉換權或認股權之各種有價證券而轉發普通股外，遇有本公司以發行（或私募）普通股股數增加時

(包含但不限於以募集發行或以私募方式辦理現金增資、盈餘轉增資、資本公積轉增資、員工紅利轉增資、合併或受讓他公司股份、股票分割及現金增資參與發行海外存託憑證等)，則本轉換公司債之轉換價格應於普通股配認股基準日、合併基準日、分割基準日或現金增資參與發行海外存託憑證訂價日按發行辦法規定之計算公式調整之，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂定模式予以調整；本公司於民國 102 年 8 月 19 日起調整轉換價格為每股新台幣 \$40.1 元。

- D. 債券持有人得於本轉換公司債發行滿二年及三年時，要求本公司以債券面額加計 101.0025% 及 101.5075% 之利息補償金將其所持有之轉換公司債買回。
- E. 當本轉換公司債發行滿一個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本公司普通股收盤價連續三十個月營業日超過當時轉換價格 30% 時，或本轉換公司債發行滿三個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之 10% 時，本公司得於其後任何時間按債券面額以現金收回其全部債券。
- F. 依轉換辦法規定，所有本公司收回（包括由櫃檯買賣中心買回）、償還或轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。

(2) 截至民國 102 年 12 月 31 日止，本轉換公司債尚未轉換。

(3) 截至民國 102 年 12 月 31 日止，本公司自櫃檯買賣中心買回或債券持有人行使賣回權收回並註銷本轉換公司債面額計 \$600,000。

- 4. 本公司於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號規定，將屬權益性質之轉換權及因轉換標的市場價值變動而重設轉換價格之重設權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積—認股權」計 \$79,811。另所嵌入之買回權與賣回權，依據國際會計準則第 39 號規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨利帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」。經分離後主契約債務之有效利率為 1.1835%。

(十八) 長期借款

<u>借款性質</u>	<u>還款條件</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
銀行信用借款	依約定期償還	\$ 379,358	\$ 186,667	\$ 130,000
銀行擔保借款	依約定期償還	93,333	160,000	93,333
		472,691	346,667	223,333
減：一年內到期之長期借款		(309,358)	(157,500)	(128,333)
		\$ 163,333	\$ 189,167	\$ 95,000
到期日區間		103.05~104.10	102.03~104.07	101.01~102.04
利率區間		1.70%~1.95%	1.68%~1.75%	1.48%~2.06%

上列長期借款之擔保品，請參閱附註八之說明。

(十九) 退休金

1.(1)本公司及國內子公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2 % 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。

(2)資產負債表認列之金額如下：

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
已提撥確定福利義務	(\$ 19,555)	(\$ 16,577)	(\$ 17,443)
現值			
計畫資產公允價值	<u>3,555</u>	<u>3,501</u>	<u>3,454</u>
	(16,000)	(13,076)	(13,989)
未提撥確定福利義務	-	-	-
現值			
未認列精算損益	-	-	-
未認列前期服務成本	-	-	-
認列於資產負債表之	-	-	-
淨負債(表列「應計退休金負債」)	<u>(\$ 16,000)</u>	<u>(\$ 13,076)</u>	<u>(\$ 13,989)</u>

(3)確定福利義務現值之變動如下：

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
1月1日確定福利義務現值	(\$ 16,577)	(\$ 17,443)
當期服務成本	-	(54)
利息成本	(247)	(304)
精算損益	(2,731)	1,224
12月31日確定福利義務現值	<u>(\$ 19,555)</u>	<u>(\$ 16,577)</u>

(4)計畫資產公允價值之變動如下：

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
1月1日計畫資產之公允價值	\$ 3,501	\$ 3,454
計畫資產預期報酬	64	73
精算損益	(19)	(39)
雇主之提撥金	9	13
12月31日計畫資產之公允價值	<u>\$ 3,555</u>	<u>\$ 3,501</u>

(5) 認列於綜合損益表之費用總額：

	102年度	101年度
當期服務成本	\$ -	\$ 54
利息成本	247	304
計畫資產預期報酬	(64)	(73)
當期退休金成本	<u>\$ 183</u>	<u>\$ 285</u>

上述費用認列於綜合損益表中之各類成本及費用明細如下：

	102年度	101年度
營業費用	<u>\$ 183</u>	<u>\$ 285</u>

(6) 認列於其他綜合損益之精算損益如下：

	102年度	101年度
本期認列	<u>\$ 2,750</u>	<u>(\$ 1,185)</u>
累積金額	<u>\$ 1,565</u>	<u>(\$ 1,185)</u>

(7) 本公司及國內子公司之確定福利退休計畫資產，係由台灣銀行按勞工退休基金年度投資運用計畫所定委託經營項目之比例及金額範圍內，依勞工退休基金收支保管及運用辦法第六條之項目（即存放國內外之金融機構，投資國內外上市、上櫃或私募之權益證券及投資國內外不動產之證券化商品等）辦理委託經營。該基金之運用，其每年決算分配之最低收益，不得低於依台灣當地銀行二年定期存款利率計算之收益。民國 102 年及 101 年度構成總計畫資產公允價值之百分比，請詳政府公告之各年度之勞工退休基金運用報告。整體計畫資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢，對義務之整體期間報酬之預測，並參考勞工退休基金監理會對勞工退休基金之運用情形，於考量最低收益不得低於當地銀行二年定期存款利率之收益之影響所作之估計。

民國 102 年度及 101 年度，本公司計畫資產之實際報酬分別為 \$45 及 \$34 。

(8) 有關退休金之精算假設彙總如下：

	102年度	101年度	100年度
折現率	2.00%	1.50%	1.75%
未來薪資增加率	3.00%	2.00%	2.00%
計畫資產預期長期報酬率	1.75%	1.75%	2.00%

對於未來死亡率之假設係按照台灣壽險業第五回經驗生命表估計。

(9) 經驗調整之歷史資訊如下：

	102年度	101年度
確定福利義務現值	(\$ 19,555)	(\$ 16,577)
計畫資產公允價值	<u>3,555</u>	<u>3,501</u>
計畫短絀	(\$ 16,000)	(\$ 13,076)
計畫負債之經驗調整	(\$ 2,731)	\$ 1,225
計畫資產之經驗調整	(\$ 19)	(\$ 39)

(10) 本公司於民國 102 年 12 月 31 日後一年內預計支付予退休計畫之提撥金為 \$324。

2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2) LAMDA GROUP L. L. C. (U. S. A.)：東莞塘廈雷科電子材料廠、普雷(上海)貿易有限公司、雷科(廈門)電子材料有限公司、雷科電子材料(昆山)有限公司、東莞泰普電子科技有限公司、東莞國創電子有限公司、雷育電子塑膠(蘇州)有限公司、深圳市富威強實業有限公司及東莞塘廈雷科電子科技有限公司按中華人民共和國規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金。每月員工之退休金由政府管理統籌安排，本公司除按月提撥外，無進一步義務。

(3) 民國 102 年度及 101 年度，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$7,946 及 \$8,484。

(二十) 股本

1. 本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：(單位：仟股)

	102年度	101年度
1月1日	83,061	80,176
發放股票股利	2,445	5,685
註銷庫藏股	(1,567)	(2,800)
12月31日	<u>\$ 83,939</u>	<u>\$ 83,061</u>

2. 本公司於民國 101 年 6 月 19 日經股東會決議以未分配盈餘 \$56,857 轉增資發行新股 5,685 仟股，該項增資案業已經金融監督管理委員會核准在案，並已完成變更登記。

3. 本公司於民國 102 年 6 月 18 日經股東會決議以未分配盈餘 \$24,448 轉增資發行新股 2,445 仟股，該項增資案業已經金融監督管理委員會核准在案，並已完成變更登記。

4. 本公司民國 102 年度轉換公司債轉換為普通股 \$154，增資基準日為民國 103 年 2 月 5 日，並已完成變更登記。
5. 截至民國 102 年 12 月 31 日止，本公司額定資本總額為 \$900,000，其中保留 \$50,000，係預留供員工認股權轉換使用，惟截至目前為止尚未申請發行。實收資本額則為 \$839,546，每股面額新台幣 10 元。
6. 庫藏股

(1) 股份收回原因及其數量：

持有股份之 公司名稱	收 回 原 因	102 年 12 月 31 日	
		股 數	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	-	\$ -
持有股份之 公司名稱	收 回 原 因	101 年 12 月 31 日	
本公司	供轉讓股份予員工	股 數	帳面金額
		1,567	\$ 71,130
持有股份之 公司名稱	收 回 原 因	101 年 1 月 1 日	
本公司	供轉讓股份予員工	股 數	帳面金額
	維護公司信用及	1,567	\$ 71,130
	股東權益	2,800	84,080
		4,367	\$ 155,210

- (2) 證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。
- (3) 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。
- (4) 依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起三年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。
- (5) 本公司於民國 102 年度及 101 年度分別辦理註銷庫藏股 1,567 仟股及 2,800 仟股，減資基準日分別為民國 102 年 12 月 15 日及 101 年 2 月 29 日，並已完成變更登記。

7. 有關本公司轉換公司債之轉換情形，請參閱附註六(十七)之說明。

(二十一) 資本公積

1. 依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。
2. 有關資本公積一認股權請參閱附註六(十七)之說明。

(二十二)保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，除依法完納一切稅捐外，應先彌補以往年度虧損後，次提列 10%為法定盈餘公積，得視公司營運需要及法令規定酌提特別盈餘公積，如尚有餘額就其中再提撥百分之一至五為董監酬勞金，百分之二至十五為員工紅利，員工紅利得以股票方式發給，發給對象包括從屬公司之員工，其餘為股東紅利。為達平衡穩定之股利政策，公司分配股東紅利時，採盈餘增資或現金股利等配合，惟其中之現金股利發放比率不低於當次配發股東紅利總額之百分之五十。此項盈餘分配之比例主要係考量公司之現金流量、股本擴充情形、未來擴展營運規模之需要及股東權益而訂定。
2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25%之部分為限。
3. (1)本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，俟後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
(2)首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉，前述相關資產若為投資性不動產時，屬土地部分於處分或重分類時迴轉，屬土地以外之部分，則於使用期間逐期迴轉。
4. 本公司民國 102 年度及 101 年度員工紅利估列金額分別為 \$744 及 \$3,157；董監酬勞估列金額分別為 \$260 及 \$1,105。估列基礎係以截至當期止之稅後淨利，考量法定盈餘公積等因素後，在章程所定成數範圍內一定比率估列。經股東會決議之民國 101 年度及 100 年度員工紅利及董監酬勞與民國 101 年度及 100 年度財務報告認列之金額並無差異。
本公司董事會通過及股東會決議之員工紅利及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。
5. 本公司民國 102 年及 101 年認列為分配與業主之股利分別為 \$52,971(每股新台幣 0.65 元)及 \$113,714(每股新台幣 1.5 元)。民國 103 年 3 月 27 日經股東會決議對民國 102 年度之盈餘分派每股普通股股利新台幣 0.7 元，股利總計 \$58,768。

(二十三) 其他權益項目

	<u>外幣換算</u>	<u>備供出售投資</u>	<u>庫藏股票</u>	<u>總計</u>
102年1月1日	(\$ 54,321)	(\$ 9,313)	(\$ 71,130)	(\$ 134,764)
公允價值利得	-	23,507	-	23,507
外幣換算差異數 - 集團	54,870	-	-	54,870
註銷庫藏股	-	-	71,130	71,130
102年12月31日	<u>\$ 549</u>	<u>\$ 14,194</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 14,743</u>
	<u>外幣換算</u>	<u>備供出售投資</u>	<u>庫藏股票</u>	<u>總計</u>
101年1月1日	\$ -	(\$ 15,202)	(\$ 155,210)	(\$ 170,412)
公允價值利得	-	5,889	-	5,889
外幣換算差異數 - 集團	(54,321)	-	-	(54,321)
註銷庫藏股	-	-	84,080	84,080
101年12月31日	<u>(\$ 54,321)</u>	<u>(\$ 9,313)</u>	<u>(\$ 71,130)</u>	<u>(\$ 134,764)</u>

(二十四) 營業收入

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
銷貨收入	\$ 1,859,748	\$ 2,119,468
維修服務收入	46,766	17,882
佣金收入	6,501	40,732
其他營業收入	303	2,967
	<u>\$ 1,913,318</u>	<u>\$ 2,181,049</u>

(二十五) 其他收入

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
租金收入	\$ 1,484	\$ 1,230
股利收入	2,322	1,191
權利金收入	88	101
什項收入	14,413	17,656
利息收入：		
銀行存款利息	7,402	5,766
其他利息收入	617	612
	<u>\$ 26,326</u>	<u>\$ 26,556</u>

(二十六) 其他利益及損失

	102年度	101年度
淨外幣兌換利益(損失)	\$ 12,048	(\$ 9,757)
處分投資利益	4,446	2,795
贖回公司債利益(損失)	(17,902)	21,817
透過損益按公允價值衡量之金融 資產/負債淨損失	(4,953)	(1,849)
減損損失	(41,564)	(11,419)
什項支出	(9,303)	(15,180)
	<u>(\$ 57,228)</u>	<u>(\$ 13,593)</u>

(二十七) 財務成本

	102年度	101年度
利息費用：		
銀行借款	\$ 18,676	\$ 15,975
普通公司債	<u>6,353</u>	<u>17,412</u>
	<u>\$ 25,029</u>	<u>\$ 33,387</u>

(二十八) 費用性質之額外資訊

	102	年	度
	<u>屬於營業成本者</u>	<u>屬於營業費用者</u>	<u>合計</u>
員工福利費用			
薪資費用	\$ 70,079	\$ 117,717	\$ 187,796
勞健保費用	5,703	8,494	14,197
退休金費用	1,913	6,216	8,129
其他員工福利費用	<u>7,229</u>	<u>8,693</u>	<u>15,922</u>
	<u>\$ 84,924</u>	<u>\$ 141,120</u>	<u>\$ 226,044</u>
折舊費用	<u>\$ 16,476</u>	<u>\$ 11,217</u>	<u>\$ 27,693</u>
攤銷費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,986</u>	<u>\$ 1,986</u>

	101	年	度
	<u>屬於營業成本者</u>	<u>屬於營業費用者</u>	<u>合計</u>
員工福利費用			
薪資費用	\$ 59,116	\$ 133,458	\$ 192,574
勞健保費用	5,011	8,732	13,743
退休金費用	1,901	6,868	8,769
其他員工福利費用	<u>5,348</u>	<u>8,486</u>	<u>13,834</u>
	<u>\$ 71,376</u>	<u>\$ 157,544</u>	<u>\$ 228,920</u>
折舊費用	<u>\$ 24,016</u>	<u>\$ 9,830</u>	<u>\$ 33,846</u>
攤銷費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ 861</u>	<u>\$ 861</u>

(二十九) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	102年度	101年度
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 13,907	\$ 29,489
以前年度所得稅低估	<u>772</u>	<u>753</u>
當期所得稅總額	<u>14,679</u>	<u>30,242</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	<u>5,159</u>	<u>(19,767)</u>
遞延所得稅總額	<u>5,159</u>	<u>(19,767)</u>
所得稅費用	<u>\$ 19,838</u>	<u>\$ 10,475</u>

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	102年度	101年度
確定福利義務之精算損益	<u>\$ -</u>	<u>\$ 202</u>

2. 所得稅費用與會計利潤關係：

	102年度	101年度
稅前淨利按法定稅率計算之所得稅	\$ 4,954	\$ 17,274
按稅法規定調整認列項目影響數	14,112	(10,097)
以前年度所得稅低估數	772	753
未分配盈餘加徵10%所得稅	<u>-</u>	<u>2,545</u>
所得稅費用	<u>\$ 19,838</u>	<u>\$ 10,475</u>

3. 因暫時性差異而產生之各遞延所得稅資產或負債金額如下：

	102年度			
	1月1日	認列於損益	他綜合淨利	12月31日
暫時性差異：				
-遞延所得稅資產：				
呆帳超限	\$ 329	\$ 1,702	\$ -	\$ 2,031
存貨跌價損失	3,360	228	-	3,588
未實現兌換損失	690 (613)	-	77
未休假獎金	464 (113)	-	351
退休金	1,268	-	-	1,268
遞延貸項	1,126 (253)	-	873
其他	726 (56)	-	670
	<u>\$ 7,963</u>	<u>\$ 895</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,858</u>
-遞延所得稅負債：				
投資利益	(\$ 48,233)	(\$ 6,054)	\$ -	(\$ 54,287)
	101年度			
	1月1日	認列於損益	他綜合淨利	12月31日
暫時性差異：				
-遞延所得稅資產：				
呆帳超限	\$ 1,307	(\$ 978)	\$ -	\$ 329
存貨跌價損失	3,114	246	-	3,360
未實現兌換損失	456	234	-	690
未休假獎金	460	4	-	464
退休金	1,470	- (202)	1,268
遞延貸項	2,330 (1,204)	-	1,126
其他	745 (19)	-	726
	<u>\$ 9,882</u>	<u>(\$ 1,717)</u>	<u>(\$ 202)</u>	<u>\$ 7,963</u>
-遞延所得稅負債：				
投資利益	(\$ 69,555)	\$ 21,322	\$ -	(\$ 48,233)
未實現兌換利益	(353)	353	-	-
其他	(11)	11	-	-
	<u>(\$ 69,919)</u>	<u>\$ 21,686</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 48,233)</u>

4. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 100 年度，尚無稅務行政救濟之情事。

5. 未分配盈餘相關資訊

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
87年度以後	(\$ 54,028)	\$ 54,713	\$ 90,077

6. 民國 102 年 12 月 31 日、101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為 \$9,939、\$14,407 及 \$3,881，民國 101 年度盈餘分配之稅額扣抵比率為 20.48%，民國 102 年度盈餘分

配之稅額扣抵比率預計為 20.48%。由於本公司得分配予股東之可扣抵稅額，應以股息紅利分配日之股東可扣抵稅額帳戶之餘額為計算基礎，是以本公司股東於受配屬民國 87 年度以後之盈餘時，所適用之稅額扣抵比率，尚須調整股利或盈餘分配日前，本公司依所得稅法規定可能產生之各項可扣抵稅額。

(三十) 每股盈餘

102年度			
	加權平均流通 稅後金額	在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 8,264	83,939	\$ 0.10
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 8,264	83,939	
具稀釋作用之潛在普通股 之影響			
員工分紅	-	46	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 8,264	83,985	\$ 0.10
101年度			
	加權平均流通 稅後金額	在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 91,749	83,939	\$ 1.09
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 91,749	83,939	
具稀釋作用之潛在普通股 之影響			
可轉換公司債(註)	-	-	
員工分紅	-	168	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 91,749	84,107	\$ 1.09

(註)因可轉換公司債於列入計算時，每股盈餘之金額增加，表示可轉換公司債具有反稀釋作用，於計算稀釋每股盈餘時，不予以列入計算。

上述加權平均流通在外股數業已依民國 101 年度未分配盈餘轉增資比例追溯調整之。

(三十一) 非現金交易

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
1. 僅有部份現金支付之投資活動：		
購置固定資產	\$ 16,491	\$ 9,277
加：期初應付設備款	-	1,635
減：期末應付設備款	(2,194)	-
本期支付現金	<u>\$ 14,297</u>	<u>\$ 10,912</u>
	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
2. 不影響現金流量之籌資活動：		
可轉換公司債轉換為普通股	\$ 489	\$ -
註銷庫藏股	<u>\$ 71,130</u>	<u>\$ 84,080</u>

七、關係人交易

(一) 與關係人間之重大交易事項

1. 銷貨

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
商品銷售：		
一對子公司具重大影響之投資者及其關聯企業	\$ 268,564	\$ 275,719
一其他關係人	<u>54,921</u>	<u>53,329</u>
	<u>\$ 323,485</u>	<u>\$ 329,048</u>

商品銷售之交易價格與收款條件係按雙方約定辦理，與非關係人並無重大差異。

2. 進貨

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
商品購買：		
一對子公司具重大影響之投資者及其關聯企業	<u>\$ 214,177</u>	<u>\$ 216,155</u>

商品係按一般商業條款和條件向關係人購買，與非關係人並無重大差異。

3. 應收票據及帳款

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
應收關係人款項：			
一對子公司具重大影響之 投資者及其關聯企業	\$ 103,036	\$ 110,235	\$ 117,760
一其他關係人	<u>20,405</u>	<u>17,444</u>	<u>21,692</u>
	<u>\$ 123,441</u>	<u>\$ 127,679</u>	<u>\$ 139,452</u>

4. 應付帳款

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
應付關係人款項：			
一對子公司具重大影響之 投資者及其關聯企業	\$ 81,784	\$ 51,903	\$ 31,533

5. 其他應收應付之期末餘額

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
其他應收關係人款項：			
一 其他關係人	\$ 58	\$ 40,835	\$ 41,360
一 對子公司具重大影響之 投資者及其關聯企業	<u>35,788</u>	<u>178</u>	<u>2,444</u>
	<u>\$ 35,846</u>	<u>\$ 41,013</u>	<u>\$ 43,804</u>

本集團之其他應收款主要係替關係人代付款項等。

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
其他應付關係人款項：			
一 對子公司具重大影響之 投資者及其關聯企業	\$ 635	\$ 11,756	\$ 52,865
一 其他關係人	<u>28</u>	<u>71</u>	<u>1,627</u>
	<u>\$ 663</u>	<u>\$ 11,827</u>	<u>\$ 54,492</u>

本集團之其他應付款主要係關係人為本公司短期墊付之款項及應付租金等之款項。

6. 其他交易事項

租金收入(表列「其他收入」)

	102年度			
	租賃期間	租賃標的	收款方式	金額
其他關係人	102.10~103.09	房屋	按月收取	\$ 660

	101年度			
	租賃期間	租賃標的	收款方式	金額
其他關係人	101.10~102.09	房屋	按月收取	\$ 660

租金支出

	102年度			
	租賃期間	租賃標的	支付方式	金額
對子公司具重大影響之 投資者及其關聯企業	102.01~102.12	房屋	按月支付	\$ 2,334

	101年度			
	租賃期間	租賃標的	支付方式	金額
對子公司具重大影響之 投資者及其關聯企業	101.01~101.12	房屋	按月支付	\$ 2,325
其他關係人	101.01~101.09	房屋	按月支付	\$ 286
				\$ 2,611

電子資料處理費

	102年度	101年度
	\$ 1,282	\$ 1,242
對子公司具重大影響之 投資者及其關聯企業		

7. 關係人提供背書保證情形

本集團部分長、短期借款係由董事長鄭再興以個人信用提供擔保。

(二) 主要管理階層薪酬資訊

	102年度	101年度
薪資及其他短期員工福利	\$ 9,057	\$ 20,637
業務執行費用	661	549
董監酬勞及員工紅利	2,255	4,688
	\$ 11,973	\$ 25,874

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日	擔保用途
其他金融資產-流動				
質押定期存款	\$ 144,458	\$ 37,204	\$ 54,999	短期借款、海關保證金
不動產、廠房及設備				
房屋及建築	14,424	15,017	15,610	長期借款
	\$ 158,882	\$ 52,221	\$ 70,609	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

本公司於民國 101 年 5 月間，遭孫公司威克半導體股份有限公司之前負責人訴請給付價金 \$15,000 乙案，本公司認為該原告所提之理由不合理，目前本案仍在法院審理中，尚未終局確定，本公司亦未估列相關負債入帳。

(二)承諾事項

1. 截至民國 102 年 12 月 31 日、101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日止，因客戶訂購貨款所收受保證票據分別為 \$1,500、\$ - 及 \$ 21,000。
2. 截至民國 102 年 12 月 31 日、101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日止，因借款額度而開立之保證票據分別為 \$269,475、\$101,605 及 \$ 30,000。
3. 本公司向經濟部臨廣加工出口區管理處租賃土地之租金及公共設施建設費支付情形彙總如下：

(1) 租賃標的物	期間	每月租金
臨廣加工出口區前鎮區朝陽段 694及694-3號	100.01~109.12，共10年	\$ 59
臨廣加工出口區前鎮區朝陽段694及 694-3號(新生路248-10、-12、 -13、-15、-17、-19號)	100.08~105.07，共5年	24

(2) 上列租賃資產依簽約情形每年應付租金如下：

期間	每年應付租金
100.01~109.12，共10年	\$ 708
100.08~105.07，共5年	288

上開租金係由本公司按月支付給經濟部臨廣加工出口區管理處。

4. 本公司之大陸子公司租賃廠房之相關租金支付情形彙總如下：

(1)	租賃標的物	期間	每月租金
	廠房	2008.1~2017.12，共9年	RMB 130仟元
(2) 上列租賃資產依簽約情形每年應付租金如下：			
	期間	每年應付租金	
	2008.1~2017.12，共9年	RMB	1,560仟元

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標係保障繼續經營之能力，以持續提供股東報酬，並維持最佳資本結構。

由於本集團須維持支應擴建與提升廠房及設備所需資本，因此本集團之資本管理係以確保具有必要之財務資源及營運計畫，以支應未來十二個月所需之營運資金、資本支出、研究發展費用、債務償還及股利支出等需求。

(二)金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

本集團現金及約當現金、以攤銷後成本衡量之金融工具(包括應收票據及帳款、其他應收款、短期借款、應付帳款及其他應付款)的帳面金額係公允價值之合理近似值；另本集團管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面價值趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量，故以帳面價值為其估計公允價值。

2. 公允價值估計

(1)下表為分析以公允價值衡量之金融工具所採用之評價技術。各等級之定義如下：

第一等級：相同資產或負債於活絡市場之公開報價(未經調整)。

第二等級：除包含於第一等級之公開報價外，資產或負債直接(亦即價格)或間接(亦即由價格推導而得)可觀察之輸入值。

第三等級：非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值。

本集團於民國 102 年 12 月 31 日、101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日以公允價值衡量之金融資產及負債如下：

<u>102年12月31日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
<u>金融資產：</u>				
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
開放型基金	\$ 57,712	\$ -	\$ -	\$ 57,712
保本保證收益型	-	31,355	-	31,355
<u>理財產品</u>				
<u>備供出售金融資產</u>				
權益證券	16,360	-	-	16,360
基金	<u>12,941</u>	<u>71,518</u>	<u>-</u>	<u>84,459</u>
	<u>\$ 87,013</u>	<u>\$ 102,873</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 189,886</u>
<u>金融負債：</u>				
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融負債</u>				
遠期外匯	\$ -	\$ 1,638	\$ -	\$ 1,638
匯率交換	-	18	-	18
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,656</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,656</u>
<u>101年12月31日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
<u>金融資產：</u>				
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
開放型基金	\$ 70,635	\$ -	\$ -	\$ 70,635
轉換公司債	-	520	-	520
遠期外匯	-	30	-	30
匯率選擇權	-	588	-	588
<u>備供出售金融資產</u>				
權益證券	47,300	-	-	47,300
基金	<u>10,140</u>	<u>54,538</u>	<u>-</u>	<u>64,678</u>
	<u>\$ 128,075</u>	<u>\$ 55,676</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 183,751</u>
<u>金融負債：</u>				
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融負債</u>				
轉換公司債	<u>\$ -</u>	<u>\$ 146</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 146</u>

<u>101年1月1日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
金融資產：				
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
開放型基金	\$ 65,494	\$ -	\$ -	\$ 65,494
可轉換公司債	-	23,083	-	23,083
遠期外匯	-	25	-	25
<u>備供出售金融資產</u>				
權益證券	35,998	-	-	35,998
基金	26,629	52,585	-	79,214
	<u>\$ 128,121</u>	<u>\$ 75,693</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 203,814</u>

- (2) 於活絡市場交易之金融工具，其公允價值係依資產負債表日之市場報價衡量。當報價可即時且定期自證券交易所、交易商、經紀商、產業、評價服務機構或監管機構取得，且該等報價係代表在正常交易之基礎下進行之實際及定期市場交易時，該市場被視為活絡市場。本集團持有金融資產之市場報價為收盤價或淨資產價值，該等工具係屬於第一等級。第一等級之工具主要包括權益工具及債務工具，其分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產或備供出售金融資產。
- (3) 未在活絡市場交易之金融工具(例如於櫃檯買賣之衍生工具)，其公允價值係利用評價技術決定。評價技術將盡可能的多利用可觀察之市場資料，並盡可能少依賴企業之特定估計。若計算一金融工具之公允價值所需之所有重大參數均為可觀察資料，則該金融工具係屬於第二等級。
- (4) 如一項或多項重大參數並非依可觀察市場資料取得，則該金融工具係屬於第三等級。
- (5) 用以評估金融工具之特定評估技術包括：

- A. 同類型工具之公開市場報價或交易商報價。
- B. 遠期外匯合約公允價值之決定係採用資產負債表日之遠期匯率折算至現值。
- C. 其他評價技術，以決定其餘金融工具之公允價值，例如現金流量折現分析。

3. 財務風險管理政策

本集團管理當局為能有效控管及降低財務風險，致力於辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對集團財務績效之潛在不利影響。該等風險包括市場風險(包含匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。

在監督管理方面，由董事會制定相關規範，授權管理當局在可容許風險的範圍進行日常營運，並責成直屬董事會之內部稽核定期檢視管理當局之評估報告，若有任何異常情形，即立即向董事會報告，並採取必要之因應防護措施。

4. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團營運活動及國外營運機構淨投資主要係以外幣進行交易，因此產生外幣匯率風險。為避免因匯率變動造成外幣資產價值減少及未來現金流量之波動，本集團透過衍生金融工具(包含遠期外匯合約及匯率選擇權交易)來規避匯率風險，此類衍生金融工具之使用，可協助本集團減少但仍無法完全排除外幣匯率變動所產生之影響。
- B. 由於本集團持有若干國外營運機構投資係為策略性投資，是故本集團並未對其進行避險。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

102年12月31日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>(外幣:功能性貨幣)</u>			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	\$ 12,823	29.85	\$ 382,781
美元：人民幣	10,152	6.04	303,043
美元：新加坡幣	179	1.26	5,345
日幣：新台幣	310,877	0.29	88,647
日幣：美元	11,219	0.01	3,199
人民幣：美元	36,546	0.17	180,466
新台幣：美元	8,515	0.03	8,515
港幣：美元	9,174	0.13	35,410
港幣：人民幣	639	0.78	2,465
<u>採用權益法之投資</u>			
美元：新台幣	158	29.85	4,717
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	799	29.85	23,857
美元：新加坡幣	188	1.26	5,611
美元：人民幣	2,707	6.04	80,796
日幣：新台幣	17,215	0.29	4,909
日幣：美元	216,828	0.01	61,828
人民幣：美元	1,865	0.17	9,210
新台幣：美元	2,019	0.03	2,019
歐元：新台幣	27	41.26	1,126

101年12月31日

<u>外幣(仟元)</u>	<u>匯率</u>	<u>帳面金額 (新台幣)</u>
---------------	-----------	-----------------------

(外幣：功能性貨幣)

金融資產

貨幣性項目

美元：新台幣	\$ 31,255	29.03	\$ 907,333
美元：人民幣	8,470	6.23	245,884
美元：新加坡幣	250	1.22	7,258
日幣：新台幣	46,413	0.34	15,780
人民幣：美元	1,830	0.16	8,500
新台幣：美元	1,671	0.03	1,671
港幣：美元	1,544	0.13	5,790

金融負債

貨幣性項目

美元：新台幣	1,310	29.03	38,029
美元：人民幣	16,723	6.23	485,469
美元：新加坡幣	1,305	1.22	37,884
日幣：新台幣	131,133	0.34	44,585
日幣：美元	5,000	0.01	1,700
人民幣：美元	362	0.16	1,681

101年1月1日

帳面金額
外幣(仟元) 汇率 (新台幣)

(外幣:功能性貨幣)

金融資產

貨幣性項目

美元：新台幣	\$ 64,664	30.26	\$ 1,956,733
美元：人民幣	2,805	6.31	84,879
美元：新加坡幣	519	1.30	15,705
日幣：新台幣	87,325	0.39	34,057
日幣：美元	179,363	0.01	69,952
人民幣：美元	16,259	0.16	78,720
新台幣：美元	22,703	0.03	22,703
港幣：新台幣	10,019	3.90	39,074
港幣：美元	5,972	0.81	23,291

金融負債

貨幣性項目

美元：新台幣	859	30.26	25,993
美元：人民幣	3,103	6.31	93,897
美元：新加坡幣	2,927	1.30	88,571
日幣：新台幣	116,660	0.39	45,497
日幣：美元	347,756	0.01	135,625
日幣：人民幣	99,051	0.08	38,630
人民幣：美元	9,976	0.16	48,300

D. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

102年12月31日

	敏感度分析			
	帳面金額 (新台幣)	變動幅度	影響損益	影響綜合 損益
(外幣：功能性貨幣)				
金融資產				
貨幣性項目				
美元：新台幣	\$ 382,781	3%	\$ 11,483	\$ -
美元：人民幣	303,043	3%	9,091	-
美元：新加坡幣	5,345	3%	160	-
日幣：新台幣	88,647	15%	13,297	-
日幣：美元	3,199	18%	576	-
人民幣：美元	180,466	3%	5,414	-
新台幣：美元	8,515	3%	255	-
港幣：美元	35,410	1%	354	-
港幣：人民幣	2,465	3%	74	-
採用權益法之投資				
美元：新台幣	4,717	3%	142	
金融負債				
貨幣性項目				
美元：新台幣	23,857	3%	716	-
美元：新加坡幣	5,611	3%	168	-
美元：人民幣	80,796	3%	2,424	-
日幣：新台幣	4,909	15%	736	-
日幣：美元	61,828	18%	11,129	-
人民幣：美元	9,210	3%	276	-
新台幣：美元	2,019	3%	61	-
歐元：新台幣	1,126	7%	79	-

101年12月31日

敏感度分析

<u>帳面金額 (新台幣)</u>	<u>變動幅度</u>	<u>影響損益</u>	<u>影響綜合 損益</u>
(外幣:功能性貨幣)			
金融資產			
貨幣性項目			
美元：新台幣 \$ 907,333	4%	\$ 36,293	\$ -
美元：人民幣 245,884	1%	2,459	-
美元：新加坡幣 7,258	6%	435	-
日幣：新台幣 15,780	13%	2,051	-
人民幣：美元 8,500	1%	85	-
新台幣：美元 1,671	4%	67	-
港幣：美元 5,790	1%	58	-
金融負債			
貨幣性項目			
美元：新台幣 38,029	4%	1,521	-
美元：人民幣 485,469	1%	4,855	-
美元：新加坡幣 37,884	6%	2,273	-
日幣：新台幣 44,585	13%	5,796	-
日幣：美元 1,700	10%	170	-
人民幣：美元 1,681	1%	17	-

	<u>帳面金額</u> <u>(新台幣)</u>	<u>變動幅度</u>	<u>影響損益</u>	<u>影響</u> <u>綜合損益</u>
<u>(外幣:功能性貨幣)</u>				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美元：新台幣	\$ 1,956,733	4%	\$ 78,269	\$ -
美元：人民幣	84,879	4%	3,395	-
美元：新加坡幣	15,705	2%	314	-
日幣：新台幣	34,057	9%	3,065	-
日幣：美元	69,952	17%	11,892	-
人民幣：美元	78,720	4%	3,149	-
新台幣：美元	22,703	4%	908	-
港幣：新台幣	39,074	3%	1,172	-
港幣：美元	23,291	1%	233	-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美元：新台幣	25,993	4%	1,040	-
美元：人民幣	93,897	4%	3,756	-
美元：新加坡幣	88,571	2%	1,771	-
日幣：新台幣	45,497	9%	4,095	-
日幣：美元	135,625	17%	23,056	-
日幣：人民幣	38,630	1%	386	-
人民幣：美元	48,300	4%	1,932	-

利率風險

- A. 本集團之利率風險來自短期借款及長期借款(包含一年或一營業週期內到期)。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部份風險被浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。按固定利率發行之借款則使本集團承受公允價值利率風險。本集團之借款主要係為浮動利率，於民國 102 年度及 101 年度，本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣及美元計價。
- B. 於民國 102 年及 101 年 12 月 31 日，若借款利率增加 1%，在所有其他因素維持不變之情況下，民國 102 年度及 101 年度之稅前淨利將分別減少或增加 \$15,063 及 \$12,398，主要係因浮動利率借款導致利息費用增加。
- C. 本集團發行之債務類商品係屬嵌入轉換權及賣回權之零息債券，其公允價值受市場股價波動影響，惟本集團可藉由贖回權之行使以降低市場風險。

價格風險

- A. 本集團從事遠期外匯、匯率選擇權及匯率交換交易之市場風險主要係來自其價格變化之風險，每項契約均有公允價值，並於操作時依風險訂定停損點，將可能發生之損失控制在可預期之範圍內，

故預期不致發生重大之市場風險。

B. 本集團投資之權益商品，受市場價格變動之影響，惟本公司業已設置停損點，故預期不致發生重大之市場風險。

(2) 信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。
- B. 本集團之交易對象，多屬信用良好之銀行及公司組織等，因無重大之履約疑慮，故無重大之信用風險。
- C. 本集團業已發生減損之金融資產的個別分析請參閱附註六各金融資產之說明。

(3) 流動性風險

本集團管理流動性風險之目標，係為維持營運所需之現金及銀行存款、高流動性之有價證券及足夠之銀行融資額度等，以確保本集團具有充足之財務彈性。

下列係按非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日及未折現之到期金額彙總列示本集團已約定還款期間之金融負債分析：

	102 年	12 月	31 日	
	1年內	1至2年內	2至3年內	3年以上
<u>非衍生金融負債：</u>				
短期借款	\$ 1,035,005	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款	94,485	1,391	185	1,568
應付帳款-關係人	81,718	66	-	-
其他應付款	66,424	8,724	11,492	536
其他應付款項-關係人	663	-	-	-
長期借款	317,048	171,023	-	-
<u>衍生金融負債：</u>				
遠期外匯	1,638	-	-	-
匯率交換	18	-	-	-

	101	年	12	月	31	日
	1年内	1至2年内	2至3年内	3年以上		
<u>非衍生金融負債：</u>						
短期借款	\$ 900,296	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	-
應付帳款	172,113	788	45	1,541		
應付帳款-關係人	51,903	-	-	-		
其他應付款	53,431	16,552	1,777	360		
其他應付款項-關係人	11,827	-	-	-		
應付公司債	452,307	-	-	-		
長期借款	161,011	151,745	38,333	-		
<u>衍生金融負債：</u>						
可轉換公司債之選擇權	146	-	-	-		
	101	年	1	月	1	日
	1年内	1至2年内	2至3年内	3年以上		
<u>非衍生金融負債：</u>						
短期借款	\$ 544,457	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	-
應付帳款	141,820	2,016	617	992		
應付帳款-關係人	31,533	-	-	-		
其他應付款	135,052	36,676	438	175		
其他應付款項-關係人	54,492	-	-	-		
應付公司債	281,048	447,742	-	-		
長期借款	130,054	63,053	30,043	2,500		

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

茲就民國 102 年度重大交易事項相關資訊揭露如下(有關被投資公司應揭露資訊，係依據各被投資公司同期間經會計師查核之財務報告編製，而下列與子公司間之交易事項，於編製合併報告時皆已沖銷)：

1. 資金貸與他：人

編號	公司	貨與對象	往來項目	關係人	本期 最高金額	期未餘額	動支金額	實際 區間 資金貸 與性質 往來金額	業務 要之原因	有短期融 通資金必 須帳金額	提列備抵 名稱	擔保品 價值	\$ 9,713	對個別對 象資金貸 與限額	\$ 251,257	備註
0	雷科股份有限公司	普雷(上海)貿易	其他應收款	是	\$ 610	\$ -	\$ -	\$ 9,713	-	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 9,713	\$ 251,257	註1、2	
0	雷科股份有限公司	威克半導體股份有限公司	其他應收款	是	102,322	22,885	22,885	3	2	-	營業週轉	-	-	125,629	251,257	註1、2
0	雷科股份有限公司	SMD INTERNATIONAL CO., LTD.	其他應收款	是	12,792	-	-	3	2	-	營業週轉	-	-	125,629	251,257	註1、2
0	雷科股份有限公司	LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD.	其他應收款	是	48,565	22,256	22,256	3	2	-	營業週轉	-	-	125,629	251,257	註1、2
1	SMD INTERNATIONAL CO., LTD.	東莞泰普電子科技有限公司	其他應收款	是	44,152	5,275	5,275	3	1	69,655	-	-	-	69,655	950,619	註3、4
1	SMD INTERNATIONAL CO., LTD.	普雷(上海)貿易有限公司	其他應收款	是	6,162	-	-	3	1	17,927	-	-	-	17,927	950,619	註3、4
1	SMD INTERNATIONAL CO., LTD.	LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD.	其他應收款	是	92,324	85,147	85,147	3	2	-	營業週轉	-	-	950,619	950,619	註3、4
2	LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD.	普雷(上海)貿易有限公司	其他應收款	是	7,838	-	-	3	1	6,809	-	-	-	6,809	1,117,373	註3、4
2	LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD.	健威特國際有限公司	其他應收款	是	39,582	-	-	3	2	-	營業週轉	-	-	1,117,373	1,117,373	註3、4
2	LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD.	東莞塘廈雷科電子科技有限公司	其他應收款	是	3,709	-	-	3	2	-	營業週轉	-	-	1,117,373	1,117,373	註3、4

編號	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	關係人	本期 最高金額	期末餘額	實際動資金額	利率區間	資金貨幣性質	業務往來金額	有短期融資原因	提列備抵呆帳金額	擔保品名稱	價值	對個別對象資金貸與限額		備註
															是否為 關係人	其他應收款	營業週轉
2	LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD.	威克半導體股份有限公司	—關係人	是	\$ 72,575	\$ 72,575	\$ 72,575	3	2	—	營業週轉	—	—	\$ —	\$ 1,117,373	\$ 1,117,373	註3、4
3	東莞泰普電子科技有限公司	深圳市富威強實業有限公司	—關係人	是	3,963	—	—	3	2	—	營業週轉	—	—	55,768	55,768	55,768	註3、4
4	節研節能科技股份有限公司	威克半導體股份有限公司	—關係人	是	3,800	—	—	3	2	—	營業週轉	—	—	—	—	—	註3、4
5	雷育電子塑料材料(蘇州)有限公司	雷科電子材料(昆山)有限公司	—關係人	是	23,313	—	—	3	2	—	營業週轉	—	—	474,219	474,219	474,219	註3、4

註：資金貸與性質往來者填寫方法如下：

(1)有業務往來者請填 1

(2)有短期融通資金必要者請填 2

註 1：依貸出資金公司之資金貸與他人作業程序，對個別對象資金貸與限額，以不超過本公司淨值之百分之二十為限。

註 2：依貸出資金公司之資金貸與他人作業程序，資金貸與總限額，以不超過本公司淨值之百分之二十為限。

註 3：依貸出資金公司之資金貸與他人作業程序，對個別對象資金貸與限額，屬業務往來者，以不超過雙方間最近一年度業務往來金額為限；屬短期融通資金者，國內子公司間以不超過該公司淨值之百分之一百為限，屬 100% 外子公公司資出者，則以不超過該公司淨值之百分之一百五十為限。

2. 為他人背書保證：

編號	背書保證者	被背書保證對象	公司名稱	關係	本期最高 背書保證	期末背書 保證餘額	實際動支 保證餘額	餘額	以財產擔保 累計背書保證金額 佔最近期財務報表 淨值之比率	屬母公司	屬子公司	屬對大陸 地區背書 保證	對子公司	對母公司	地區背書 保證	最高限額	備註
0	雷科股份有限公司	健威特國際有限公司	註1	對單一企業 關係	\$ 251,257	\$ 45,390	\$ 45,390	\$ 45,390	\$ 45,390	\$ 628,144	Y	N	N	4	5	註2、3	

註 1：母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。

註 2：對單一企業背書保證額度以不超過營業淨值百分之二十為限。惟本公司直接及間接持有表決權股份百分之九十以上之公司，其背書保證額度不得超過營業淨值之百分之十；但本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之公司間背書保證，不受上述之限制。

註 3：本期最高背書保證額(USD 1,500 仟元)業經董事會通過，依民國 101.1.1 之匯率 30.26 換算之。

註 4：本公司與子公司合計對外背書保證額不得超過營業淨值百分之五十。

註 5：截至民國 102 年 12 月 31 日止，實際動支金額為 \$45,390(USD 1,500 仟元)，依民國 101.1.1 之匯率 30.26 換算之。

3. 期末持有有價證券情形(不包含投資公司、關聯企業及合資控制部分)：

持有之公司	種類 名稱	稱 稱	發行人之關係	帳列科目	期		持股比例	公允價值	備註
					股數	帳面金額			
雷科股份有限公司	股票 華期創業投資股份有限公司		無	以成本衡量之金融資產-非流動	1,010,527	\$ 8,543	-	\$ 8,543	註
	股票 泰屹實業股份有限公司		無	備供出售金融資產-流動	459,549	16,360	-	16,360	註
	基金 富鼎台灣活力基金		無	備供出售金融資產-流動	1,000,000	8,020	-	8,020	
SMD INTERNATIONAL CO., LTD.	基金 Eventstar Sub-Fund 1 Segregated Portfolio, Class D Restricted		無	備供出售金融資產-流動	754	USD 2,396仟元	-	USD 2,396仟元	
LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD.	基金 12Y HYBRID RANGE ACCRUAL NOTE - 金鑑是·安心得利2013年第1898期貴賓專享人民幣理財產品		無	交易目的金融資產-流動 透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	20,000	USD 1,933仟元	-	USD 1,933仟元	
			無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	-	USD 400仟元	-	USD 400仟元	
			無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	-	USD 500仟元	-	USD 500仟元	
雷科電子材料(昆山)有限公司	基金 Capital - 金鑑是·匯利豐2013年第2965期人民幣理財產品		無	備供出售金融資產-流動 透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	287,448	USD 165仟元	-	USD 165仟元	
雷肯電子塑料材料(蘇州)有限公司	陽光理財T計畫"月月盈"2009年對公客戶第三期產品		無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	-	USD 74仟元	-	USD 74仟元	

注：持股比率未達5%，故不揭露。

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上者：無此情事。

5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上者：無此情事。

6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上者：無此情事。

7. 與關係人進、銷貨金額達新台幣一億元或營收資本額百分之二十以上者：

編號 (註1)	交易人名稱 (註2)	交易往來對象	與關係人之關係		科目 (註2)	金額	交易條件	佔合併總營收 或總資產之比率(註3)
			關係 (銷)貨	佔總進 (銷)貨				
LASER TEK (SINGAPORE) PTE. LTD.	LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD.	LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD.	聯屬公司 (銷貨) (\$ 214,869)	(83%)	註	\$ 13,287	48%	
LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD.	LASER TEK (SINGAPORE) PTE. LTD.	聯屬公司 進貨	214,869	41%	註	(13,287)	(11%)	
SMD INTERNATIONAL CO., LTD.	LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD.	聯屬公司 (銷貨) (228,112)	(60%)	註	註	78,806	55%	
LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD.	SMD INTERNATIONAL CO., LTD.	聯屬公司 進貨	228,112	44%	註	(78,806)	(60%)	

註：上述進、銷貨之價格係依雙方約定價格辦理，付款條件則考量整體資金調度情況，而有較具彈性之付款條件，因無類似產品交易，故與一般交易無從比較。

8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上者：無此情事。

9. 衍生性商品交易：請參閱附註六(二)及十二(二)。

10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：

茲彙列母公司與子公司及各子公司間交易金額達五千萬元或母公司實收資本額百分之二十以上者之往來情形如下：

編號 (註1)	交易人名稱 (註2)	交易往來對象	與關係人之關係		科目 (註2)	金額	交易條件	佔合併總營收 或總資產之比率(註3)
			關係 (銷)貨	佔總進 (銷)貨				
0	雷科股份有限公司	SMD INTERNATIONAL CO., LTD. (BVI)	1	銷貨	\$ 83,256	依雙方約定辦理	4%	
1	SMD INTERNATIONAL CO., LTD.	東莞泰益電子科技有限公司	3	銷貨	71,235	依雙方約定辦理	4%	
		LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD	3	銷貨	228,112	依雙方約定辦理	12%	
		LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD	3	應收帳款	78,806	依雙方約定辦理	2%	
2	LASER TEK (SINGAPORE) PTE. LTD.	LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD	3	其他應收款	87,771	依雙方約定辦理	3%	
		LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD	3	銷貨	214,869	依雙方約定辦理	11%	
		威克半導體股份有限公司	3	其他應收款	75,371	依雙方約定辦理	2%	

註：民國 102 年度母子公司間之業務關係及重要交易往來情形，因只是與其相對之交易方向不同，故不另行揭露。

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1)母公司填 0。

(2)子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

(1)母公司對子公司。

(2)子公司對母公司。

(3)子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以年度累積金額佔合併總營收之方式計算。

(二) 壓投資事業相關資訊

茲就民國 102 年度轉投資事業相關資訊揭露如下(有關被投資公司應揭露資訊，係依據各被投資公司同期間經會計師查核之財務報告編製，而下列與子公司間之交易事項，於編製合併報告時皆已沖銷)：

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包括大陸被投資公司)：

投資公司 名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期 末		持 有		被投資公 司本期損益 之投資損益	本期認列 備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
雷科股份有限公司	SMD PACKAGING L.L.C. (U.S.A.)	美國	控股公司	\$ 348,213	\$ 348,213	-	100	\$ 1,536,589	\$ 30,050	\$ 30,464	註2
LASER TEK (SINGAPORE) PTE. LTD.	電子產品之業務 1. FDR 實驗機械系統 2. LCD TEST 3. 電子測試工具	新加坡	照明設備安裝工程業、臺灣 材料批發業及國際貿易業 電器與電子材料零售及批發業、國 際貿易業	80,458	80,458	3,820,000	100	91,412	5,197	5,150	
節研節能科技股份有限公司	台灣	70,000	40,000	7,000,000	100	(23,247)	(37,554)	(37,554)
興都科技股份有限公司	台灣	3,000	3,000	300,000	85.71	317	(242)	(208)	
SMD INTERNATIONAL CO., LTD. L.L.C. (U.S.A.)	英屬維京群島	3,970	3,970	3,970,000	100	21,513	67	-	-	註1、4	
LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD.	模里西斯	2,906	1,905	2,906,000	100	25,660	878	-	-	註1、4	
節研節能科技股份有限公司	台灣	55,060	25,060	5,600,000	100	(28,607)	(37,819)	-	註1
GAIN INTERNATIONAL CO., LTD.	英屬維京群島	920	920	-	100	2,489	65	-	-	註1、2、4	
健威特國際有限公司	模里西斯	6,596	6,596	-	100	6,396	(632)	-	註1、2、4	
LASER TEK INTERNATIONAL CO., LTD.	美國	4,204	4,204	-	100	3,023	5	-	-	註1、2、4	
Media Mifte International Co., Ltd.	薩摩亞	167	-	-	16.62	158	(54)	-	註1、2、 3、4	
健威特國際有限公司	英屬維京群島	785	785	-	100	1,991	(39)	-	註1、2、4	

註 1：業已併入本公司採權益法評價之被投資公司之本期(損)益中，一併由本公司計算認列投資資(損)益。

註 2：未發行股票，不適用。

註 3：係本公司採權益法投資之公司。

註 4：原始投資、期末帳面價值及被投資公司本期(損)益係以美金仟元表示。

(三)大陸投資資訊
茲就民國 102 年度大陸投資資訊揭露如下(有關被投資公司應揭露資訊，係依據各被投資公司同期間經會計師查核之財務報告編製，而下列與子公司間之交易事項，於編製合併報告時皆已沖銷)：

1. 基本資料

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	投資方式		本期期初自台灣匯出累積投資金額		本期期末自台灣匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額		本期期初自台灣匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額		本公司直接或間接	
		實收資本額	(註1)	匯出	收回	司本期損益	股東權益	投資之持股份比例	投資損益	張面價值	期未投資	已匯回台灣之投資收益	備註	2、5	
普雷(上海)貿易有限公司	國際貿易、轉口貿易、保稅區內企業間的貿易及貿易代理	\$ 5,970	2	\$ 6,540	\$ -	\$ 6,540	\$ 2,204	100	\$ 2,204	\$ 65,941	\$ -	-	註2、6		
雷科(廈門)電子材料有限公司	雷帶、上下膠帶之產銷業務	12,839	2	7,894	-	-	7,894 (482)	100 (482)	13,247	-	-	-	註2、7		
東莞創電子有限公司	被動元件之產銷	69,344	2	30,275	-	-	30,275	3,066	65	1,993	69,504	-	註2、8		
雷科電子材料(昆山)有限公司	元器件實用材料加工、生產、銷售自產產品	74,386	2	39,819	-	-	39,819 (9,744)	100 (9,744)	42,979	-	-	-	註2、9		
東莞泰普電子科技有限公司	生產和銷售元器件實用材料	30,954	2	21,478	-	-	21,478	5,283	100	5,283	39,375	-	註2、10		
L.L.C.：東莞塘廈雷科電子材料有限公司	加工包裝帶、晶片打孔、電子包裝材料、新型電子器元件及進出口	144,343	2	59,092	-	-	59,092	158	100 (858)	108,148	-	-	註2、11		
東莞塘廈雷科電子材料有限公司	生產和銷售晶片封裝膠帶、晶片封裝紙帶	22,388	1	-	-	-	-	4,485	100	4,485	21,357	-	註2、12		
雷育電子塑膠(蘇州)有限公司	生產塑膠產品、電子元器件用包裝材料、設計、生產、組裝自動化設備	331,335	1	-	-	-	- (3,087)	100 (3,087)	334,826	-	-	-	註2、13		
深圳市雷威強實業有限公司	銷售無鉛錫製品、錫製品、五金、塑膠、電子零件等零件	4,987	3	-	-	-	- (756)	100 (756)	13,911	-	-	-	註2、14		
公司名稱	赴中國大陸投資金額	本期期末累計自台灣匯出	核准投資金額(註3)	經濟部投審會	依經濟部投審會規定	赴中國大陸投資限額(註4)	\$ 165,098	\$ 507,749	\$ 777,768						

註 1：投資方式區分為下列三種：

1. 直接赴大陸地區從事投資

2. 透過第三地區公司再投資大陸公司

3. 係以本公司大陸被投資公司一晉雷(上海)貿易有限公司自有盈餘再轉投資該公司，本公司並未實際匯出資金

註 2：係依據台灣母公司簽證會計師查核之財務報告認列投資損益。

註 3：經濟部投資委員會核准投資金額(USD17,010仟元)依民國 102.12.31 之匯率 29.85 换算之。

註 4：赴大陸投資地區之限額係依據經濟部投資委員會規定赴大陸地區投資限額為淨值或合併淨值(孰高者)之 60%。

註 5：實收資本額係依投資金額(USD200仟元)依民國 102.12.31 之匯率 29.85 换算之。

註 6：實收資本額係依投資金額(RMB2,600仟元)依民國 102.12.31 之匯率 4.938 换算之。

註 7：實收資本額係依投資金額(RMB14,043仟元)依民國 102.12.31 之匯率 4.938 换算之。

註 8：實收資本額係依投資金額(USD2,492仟元)依民國 102.12.31 之匯率 29.85 换算之。

註 9：實收資本額係依投資金額(USD1,037仟元)依民國 102.12.31 之匯率 29.85 换算之。

註 10：實收資本額係依投資金額(RMB29,231仟元)依民國 102.12.31 之匯率 4.938 换算之。

註 11：實收資本額係依投資金額(USD750仟元)依民國 102.12.31 之匯率 29.85 换算之。

註 12：實收資本額係依投資金額(USD11,100仟元)依民國 102.12.31 之匯率 29.85 换算之。

註 13：實收資本額係依投資金額(RMB1,010仟元)依民國 102.12.31 之匯率 4.938 换算之。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生
之重大交易事項：

(1) 銷貨收入

102年度		
對象	金額	佔本公司 銷貨淨額 百分比
普雷(上海)貿易有限公司	\$ 9,713	1
雷科電子材料(昆山)有限公司	3,211	-
東莞國創電子有限公司	2,251	-
東莞泰普電子科技有限公司	769	-
	\$ 15,944	1

1. 上開銷貨之價格及收款條件係按雙方約定辦理。

2. 上述交易期末並未有產生重大之未實現損益。

(2) 應收帳款

102年12月31日		
對象	金額	佔公司 應收帳款 百分比
普雷(上海)貿易有限公司	\$ 4,924	1
東莞泰普電子科技有限公司	1,090	-
	\$ 6,014	1

(3) 其他應收帳款

102年12月31日		
對象	性質	金額
東莞國創電子有限公司	代付款項	\$ 168

十四、部門別財務資訊

(一)一般性質訊

本公司係以產品別之角度經營業務及制定決策；故管理階層亦依此一模式用以辨認應報專部門。本公司共有四個應報專部門：SMD部門、設備部門、晶片測色代工部門及其他部門，其收入來源依產品類型分述如下：

1. SMD部門：主要從事被動元件晶片裝裝材料製造、加工與銷售；SMD產業相關電子零組件與備品。
2. 設備部門：主要從事SMT產業之檢測設備、印刷設備、光學設備、維修保養服務；鑄射應用機設備研發、製造、銷售；半導體產業前端設備維修保養、組裝、銷售；以及與以上設備相關之備品零件銷售。
3. 晶片測色代工部門：主要從事被動元件晶片測試色裝代工銷售服務。
4. 其他部門：主要是其他電子產業(不歸屬於上述產業)需求之備品銷售、能源產品銷售等。

(二)部門資訊之衡量

本公司依據各營運部門之營業損益作為評估績效之基礎，此項衡量標準不包含營運部門中非經常性開支之影響。另利息收入和支出亦無歸屬至各營運部門。本公司部門資產及部門負債未提供予主要營業決策者。

	102年1月1日至12月31日					
	SMD部門	設備部門	晶片測色代工部門	其他	調整及沖銷	合計
收入						
外部客戶收入	\$ 899,293	\$ 636,310	\$ 267,764	\$ 109,951	\$ -	\$ 1,913,318
內部客戶收入	134,628	309,512	-	-	(444,140)	-
部門收入合計	\$ 1,033,921	\$ 945,822	\$ 267,764	\$ 109,951	(444,140)	\$ 1,913,318
部門損益	\$ 93,616	(2,803)	\$ 1,989	\$ (11,560)	\$ 4,095	\$ 85,337
其他營業收益及費損						
繼續營業單位稅前淨利						
部門總資產(註)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

	101年1月1日至9月30日					
	SMD部門	設備部門	晶片測色代工部門	其他	調整及沖銷	合計
收入						
外部客戶收入	\$ 817,330	\$ 1,022,553	\$ 275,992	\$ 65,174	\$ -	\$ 2,181,049
內部客戶收入	186,050	260,742	-	1,911	(448,703)	-
部門收入合計	\$ 1,003,380	\$ 1,283,295	\$ 275,992	\$ 67,085	(448,703)	\$ 2,181,049
部門損益	\$ 42,282	\$ 131,002	\$ 1,632	\$ (20,103)	\$ (30,999)	\$ 123,814
其他營業收益及費損						
繼續營業單位稅前淨利						
部門總資產(註)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

註：由於本集團資產之衡量金額未提供予營運決策者，故應揭露資產之衡量金額為零。

(三) 部門損益之調節資訊

上述(二)應報導部門之相關資訊合計金額以及其他重大項目之資訊揭露，業與本公司財務報告內之稅前損益以及相對應項目之金額相符，係採一致之衡量方式。

(四) 產品別及勞務別之資訊

外部客戶收入主要來自設備機台及元件捲裝材料等業務，有關產品別資訊請參閱附註六(二十四)及十四(三)。

(五) 地區別資訊

	102年度		101年度	
	收入	非流動資產	收入	非流動資產
亞洲	\$ 1,794,595	\$ 406,525	\$ 1,887,640	\$ 472,716
歐洲	23,252	-	100,992	-
美洲	85,830	-	16,714	-
	<u>\$ 1,903,677</u>	<u>\$ 406,525</u>	<u>\$ 2,005,346</u>	<u>\$ 472,716</u>

(六) 重要客戶資訊

客戶名稱	102年度		101年度	
	銷貨金額	部門	銷貨金額	部門
甲公司	\$ 259,946	SMD部門	\$ 263,367	SMD部門

十五、首次採用 IFRSs

本合併財務報告係本集團依 IFRSs 所編製之首份合併財務報告，於編製初始資產負債表時，本集團業已將先前依中華民國一般公認會計原則編製財務報告所報導之金額調整為依 IFRSs 報導之金額。本集團就首次採用 IFRSs 所選擇之豁免、追溯適用之例外及自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 如何影響本公司財務狀況、財務績效及現金流量之調節，說明如下：

(一) 所選擇之豁免項目

1. 股份基礎給付交易

本集團對於轉換日前因股份基礎給付交易所產生已既得之權益工具選擇不追溯適用國際財務報導準則第 2 號「股份基礎給付交易」。

2. 員工福利

本集團選擇於轉換日將與員工福利計畫有關之全部累計精算損益一次認列於保留盈餘。並選擇以轉換日起各個會計期間推延決定之金額，揭露國際會計準則第 19 號「員工福利」第 120A 段(P)要求之確定福利義務現值、計畫資產公允價值及計畫盈虧、以及經驗調整之資訊。

3. 累積換算差異數

本集團選擇於轉換日將國外營運機構所產生之累積換算差異數認定為零，俟後產生之兌換差額則依國際會計準則第 21 號「匯率變動之影響」之規定處理。

4. 複合金融工具

於轉換日負債組成部分已不再流通在外之複合金融工具，本公司選擇無須區分為單獨之負債及權益組成部分。

5. 先前已認列金融工具之指定

本集團於轉換日選擇將部分原帳列「以成本衡量之金融資產」之投資金額計 \$45,390 指定為備供出售金融資產，於轉換日之公允價值為 \$52,585。

(二) 本集團除避險會計，因其與本公司無關，未適用國際財務報導準則第 1 號之追溯適用之例外規定外，其他追溯適用之例外說明如下：

1. 會計估計

於民國 101 年 1 月 1 日依 IFRSs 所作之估計，係與該日依中華民國一般公認會計原則所作之估計一致。

2. 金融資產及金融負債之除列

國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」之除列規定推延適用於民國 93 年 1 月 1 日以後所發生之交易。

3. 非控制權益

推延適用國際會計準則第 27 號（民國 97 年修正）之下列規定：

- (1) 有關將綜合損益總額歸屬於母公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而產生虧損餘額之規定；
- (2) 有關母公司對子公司未導致喪失控制之所有權權益之變動，應作為權益交易處理之規定；及
- (3) 有關母公司對子公司喪失控制之規定。

(三)自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 之調節

國際財務報導準則第 1 號規定，企業須對比較期間之權益、綜合損益及現金流量進行調節。本公司之首次採用對總營業、投資或籌資現金流量並無重大影響。各期間之權益及綜合損益，依先前之中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 之調節，列示於下列各表：

1. 民國 101 年 1 月 1 日權益之調節

	中華民國			
	一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
流動資產				
現金及約當現金	\$ 1,080,610	\$ -	\$ 1,080,610	
透過損益按公允價值衡量 之金融資產—流動	88,602	-	88,602	
備供出售金融資產—流動	62,627	-	62,627	
應收票據	37,552	-	37,552	
應收票據-關係人	10,028	-	10,028	
應收帳款	644,787	-	644,787	
應收帳款-關係人	129,424	-	129,424	
其他應收款	30,904	-	30,904	
其他應收款-關係人	43,804	-	43,804	
存貨	507,889	-	507,889	
預付款項	53,113	-	53,113	
其他金融資產-流動	54,999	-	54,999	
其他流動資產-其他	21,791	(5,052)	16,739	(1)
流動資產合計	2,766,130	(5,052)	2,761,078	
非流動資產				
備供出售金融資產—非流動	-	52,585	52,585	(2)
以成本衡量之金融資產 —非流動	65,932	(45,390)	20,542	(2)
不動產、廠房及設備	296,948	(11,578)	285,370	(3)
無形資產	172,100	-	172,100	
遞延所得稅資產	-	9,882	9,882	(1)、(4)、 (5)、(6)
存出保證金	43,849	-	43,849	
其他非流動資產-其他	11,718	11,368	23,086	(3)、(6)
非流動資產合計	590,547	16,867	607,414	
資產總計	\$ 3,356,677	\$ 11,815	\$ 3,368,492	

	中華民國		
	一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs
			說明
流動負債			
短期借款	\$ 541,973	\$ -	\$ 541,973
應付帳款	145,445	-	145,445
應付帳款-關係人	31,533	-	31,533
其他應付款	169,633	2,708	172,341 (4)
其他應付款-關係人	54,492	-	54,492
當期所得稅負債	20,872	-	20,872
預收款項	16,648	-	16,648
一年或營業週期內到期	409,381	-	409,381
長期負債			
其他流動負債-其他	9,332	(353)	8,979 (1)
流動負債合計	1,399,309	2,355	1,401,664
非流動負債			
應付公司債-非流動	447,742	-	447,742
長期借款	95,000	-	95,000
遞延所得稅負債	67,411	2,508	69,919 (1)
其他非流動負債	12,856	5,531	18,387 (6)
非流動負債合計	623,009	8,039	631,048
負債總計	2,022,318	10,394	2,032,712
歸屬於母公司業主之權益			
股本			
普通股	801,757	-	801,757
資本公積	276,561	-	276,561
保留盈餘			
法定盈餘公積	170,892	-	170,892
特別盈餘公積	128,972	-	128,972
未分配盈餘	150,495	(60,418)	90,077 (4)、(5)、(6)、(7)
其他權益	(77,041)	61,839	(15,202) (2)、(6)、(7)
庫藏股票	(155,210)	-	(155,210)
非控制權益	37,933	-	37,933
權益總計	1,334,359	1,421	1,335,780
負債及權益總計	\$ 3,356,677	\$ 11,815	\$ 3,368,492

2. 民國 101 年 12 月 31 日權益之調節

	中華民國				
	<u>一般公認會計原則</u>	<u>轉換影響數</u>	<u>IFRSs</u>		<u>說明</u>
<u>流動資產</u>					
現金及約當現金	\$ 1,122,060	\$ -	\$ 1,122,060		
透過損益按公允價值衡量之 金融資產—流動	71,773	-	71,773		
備供出售金融資產—流動	57,440	-	57,440		
應收票據	49,914	-	49,914		
應收帳款	745,399	-	745,399		
應收帳款-關係人	127,679	-	127,679		
其他應收款	10,924	-	10,924		
其他應收款-關係人	41,013	-	41,013		
存貨	508,777	-	508,777		
預付款項	46,559	-	46,559		
待出售非流動資產	1,222	-	1,222		
其他金融資產-流動	37,204	-	37,204		
其他流動資產-其他	15,743	(4,662)	11,081	(1)	
流動資產合計	2,835,707	(4,662)	2,831,045		
<u>非流動資產</u>					
備供出售金融資產—非流動	- -	54,538	54,538	(2)	
以成本衡量之金融資產 —非流動	56,824	(43,545)	13,279	(2)	
不動產、廠房及設備	265,631	(10,312)	255,319	(3)	
無形資產	154,143	-	154,143		
遞延所得稅資產	- -	7,963	7,963	(1)、(4) (5)、(6)	
存出保證金	28,011	-	28,011		
其他非流動資產-其他	25,126	10,117	35,243	(3)、(6)	
非流動資產合計	529,735	18,761	548,496		
資產總計	\$ 3,365,442	\$ 14,099	\$ 3,379,541		

	中華民國					
	一般公認會計原則		轉換影響數		IFRSs	說明
流動負債						
短期借款	\$ 893,110	\$ -	\$ 893,110			
透過損益按公允價值衡量 之金融負債-流動	146	-	146			
應付帳款	174,487	-	174,487			
應付帳款-關係人	51,903	-	51,903			
其他應付款	69,388	2,732	72,120 (4)			
其他應付款-關係人	11,827	-	11,827			
當期所得稅負債	19,212	-	19,212			
預收款項	14,109	-	14,109			
一年或營業週期內到期 長期負債	609,807	-	609,807			
其他流動負債-其他	6,438	-	6,438			
流動負債合計	1,850,427	2,732	1,853,159			
非流動負債						
長期借款	189,167	-	189,167			
遞延所得稅負債	47,024	1,209	48,233 (1)			
其他非流動負債	15,208	5,192	20,400 (6)			
非流動負債合計	251,399	6,401	257,800			
負債總計	2,101,826	9,133	2,110,959			
歸屬於母公司業主之權益						
股本						
普通股	830,614	-	830,614			
資本公積	218,271	-	218,271			
保留盈餘						
法定盈餘公積	185,941	-	185,941			
特別盈餘公積	77,041	-	77,041			
未分配盈餘	114,195 (59,482)	(59,482)	54,713 (4)、(5)、 (6)、(7)			
其他權益	(128,082)	64,448 (63,634)	(2)、(6)、(7)			
庫藏股票	(71,130)	- (71,130)				
非控制權益	36,766	-	36,766			
權益總計	1,263,616	4,966	1,268,582			
負債及權益總計	\$ 3,365,442	\$ 14,099	\$ 3,379,541			

4. 民國 101 年度綜合損益之調節

	中華民國				
	一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明	
營業收入	\$ 2,181,049	\$ -	\$ 2,181,049		
營業成本	(1,749,406)	- (1,749,406)			
營業毛利	<u>431,643</u>	-	<u>431,643</u>		
推銷費用	(112,457)	359 (112,098)	(6)		
管理費用	(181,563)	(20) (181,583)	(4)		
研發費用	(14,148)	- (14,148)			
營業費用合計	(308,168)	339 (307,829)			
營業利益	<u>123,475</u>	<u>339</u>	<u>123,814</u>		
營業外收入及支出					
其他收入	26,556	-	26,556		
其他利益及損失	(13,593)	- (13,593)			
財務成本	(33,387)	- (33,387)			
採用權益法之關聯企業及合資損益之份額	(1,778)	- (1,778)			
營業外收入及支出合計	<u>(22,202)</u>	-	<u>(22,202)</u>		
稅前淨利	101,273	339	101,612		
所得稅費用	(10,089)	(386) (10,475)	(5)		
本期淨利	<u>91,184</u>	(47)	<u>91,137</u>		
其他綜合損益					
國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(54,321)	(555) (54,876)			
備供出售金融資產未實現評價利益	2,971	-	2,971		
確定福利之精算損益	-	1,185	1,185	(6)	
採用權益法之關聯企業及合資損益之其他綜合損益之份額一備供出售金融商品未實現損益	(880)	3,798	2,918		(2)
與其他綜合損益組成部分相關之所得稅	-	(202) (202)			(6)
本期其他綜合損益(稅後淨額)	(52,230)	4,226 (48,004)			
本期綜合損益總額	<u>\$ 38,954</u>	<u>\$ 4,179</u>	<u>\$ 43,133</u>		
本期淨利歸屬於：					
母公司業主	\$ 91,796	(\$ 47)	\$ 91,749		
非控制權益	(612)	- (612)			
	<u>\$ 91,184</u>	(\$ 47)	<u>\$ 91,137</u>		
綜合損益總額歸屬於：					
母公司業主	\$ 39,566	\$ 4,734	\$ 44,300		
非控制權益	(612)	(555) (1,167)			
	<u>\$ 38,954</u>	<u>\$ 4,179</u>	<u>\$ 43,133</u>		

為便於財務報告之比較，先前依中華民國一般公認會計原則編製民國 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 101 年度合併綜合損益表之部分科目業已重分類。

調節原因說明如下：

- (1)依中華民國一般公認會計原則規定，遞延所得稅資產或負債係依其相關負債或資產之分類，而劃分為流動或非流動項目，對於遞延所得稅負債或資產未能歸屬至財務報表所列之資產或負債者，則按預期該遞延所得稅負債或資產清償或實現之期間長短劃分為流動或非流動項目。惟依國際會計準則第 1 號「財務報表之表達」規定，企業不得將遞延所得稅資產或負債分類為流動資產或負債。
- (2)本集團所持有之未上市櫃及興櫃股票依民國 100 年 7 月 7 日修正前「證券發行人財務報告編製準則」規定，係以成本衡量並帳列「以成本衡量之金融資產」。惟依國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」規定，權益工具無活絡市場但其公允價值能可靠衡量時（意即該權益工具之合理公允價值估計數區間之變異性並非重大，或於區間內各種估計數之機率能合理評估，並用以估計公允價值），應以公允價值衡量。本集團因此於轉換日依「證券發行人財務報告編製準則」規定，將「以成本衡量之金融資產」指定為「備供出售之金融資產」，並按該日公允價值與原帳面金額之差異調增(減)其他綜合損益。
- (3)本集團因購置固定資產而預付之款項，依我國證券發行人財務報告編製準則係表達於「固定資產」。惟依國際財務報導準則規定，依其交易性質應表達於「其他非流動資產」項下「預付設備款」。
- (4)中華民國一般公認會計原則對於累積未休假獎金之認列並無明文規定，本集團係於實際支付時認列相關費用。惟依國際會計準則第 19 號「員工福利」規定，應於資產負債表日估列已累積未使用之累積未休假獎金費用。
- (5)中華民國一般公認會計原則對於母子公司間交易產生之未實現損益相關之遞延所得稅資產或負債應適用之稅率應採買方稅率或賣方稅率並無明文規定，本集團係採賣方稅率計算之。惟依國際會計準則第 12 號「所得稅」規定，於合併財務報告中，暫時性差異係藉由比較合併財務報告資產及負債之帳面金額與適當之課稅基礎所決定，本集團之課稅基礎係參照集團內各個體之所得稅申報書所決定，故於合併財務報告中，於考量遞延所得稅資產或負債應適用之稅率時，應採用買方稅率計算之。
- (6)退休金精算採用之折現率，係依中華民國一般公認會計原則公報第 18 號第 23 段規定應參酌之因素訂定。惟依國際會計準則第 19 號「員工福利」規定，折現率之採用係參考報導期間結束日幣別及期間與退休金計畫一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在此類債券無

深度市場之國家，應使用政府公債（於報導期間結束日）之市場殖利率。依本集團會計政策規定，未認列過渡性淨給付義務係按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法攤銷。惟本集團係屬首次適用國際財務報導準則，不適用國際會計準則第19號「員工福利」之過渡性規定，故無未認列過渡性負債。依中華民國一般公認會計原則規定，資產負債表日累積給付義務超過退休基金資產公平價值部分為應認列退休金負債之下限。惟國際會計準則第19號「員工福利」並無此下限規定。本集團退休金精算損益，依我國現行會計準則規定，採緩衝區法認列為當期淨退休金成本。惟依國際會計準則第19號「員工福利」規定，本集團選擇立即認列於其他綜合淨利中。

(7)本集團選擇於轉換日將國外營運機構所產生之累積換算差異數認定為零。

4. 民國101年度現金流量表之重大調整

- (1)自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs，對所報導之本集團產生之現金流量並無影響。
- (2)中華民國一般公認會計原則與 IFRSs 表達間之調節項目，對所產生之現金流量無淨影響。

高雄市會計師公會會員印鑑證明書

高市公證字第

106

號

會員姓名：(1) 林 億 彰

(簽章)

(2) 王 國 華

事務所名稱：資誠聯合會計師事務所

事務所地址：高雄市新興區 800 民族二路 95 號 22 樓

事務所電話：07-2373116

事務所統一編號：03932533

會員證書字號：(1) 高市會證字第 303 號

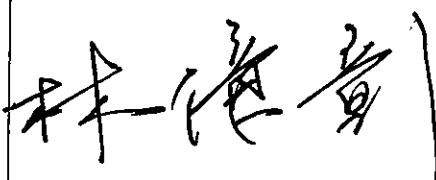
會員證書字號：(2) 高市會證字第 400 號

委託人統一編號：22837088

印鑑證明書用途：辦理雷科股份有限公司

102 年度（自民國 102 年 1 月 1 日至

102 年 12 月 31 日）財務報表之查核簽證。

簽名式（一）		存會印鑑（一）	
簽名式（二）		存會印鑑（二）	

理事長：



核對人：劉倩欸

中華民國 103 年 3 月 3 日

